

- 基本計画の名称：岩見沢市中心市街地活性化基本計画
- 作成主体：北海道岩見沢市
- 計画期間：平成27年4月から令和2年3月まで（5年）

## 1. 中心市街地の活性化に関する基本的な方針

### [1] 岩見沢市の概況

#### (1) 地勢

本市は北海道の道央圏に位置し、札幌から東方約40kmの石狩平野東部にあります。市の西側に石狩平野の平地、東側は夕張山地へ続く丘陵地となっており、札幌と旭川を結ぶ軸上にあります。また、北海道の空の玄関口である新千歳空港が札幌とほぼ等距離に位置しています。

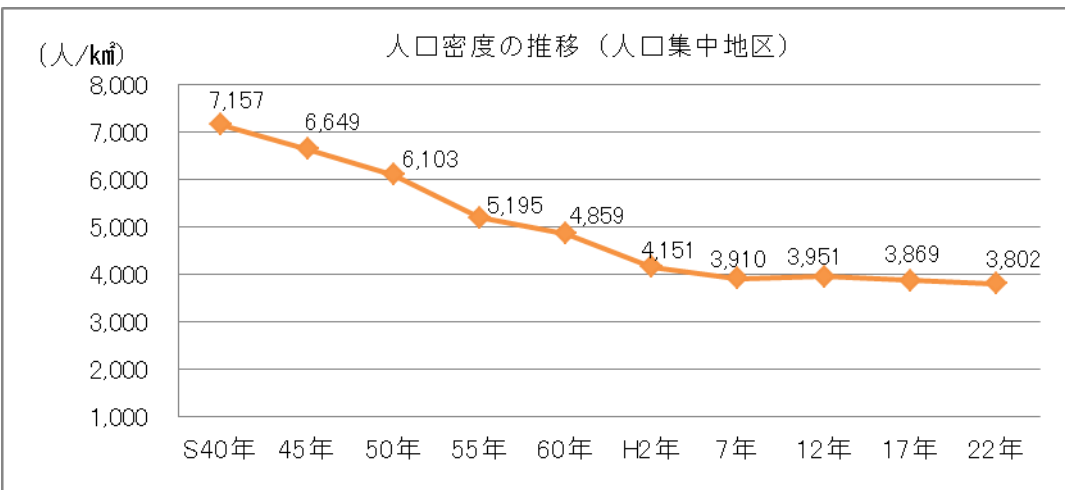
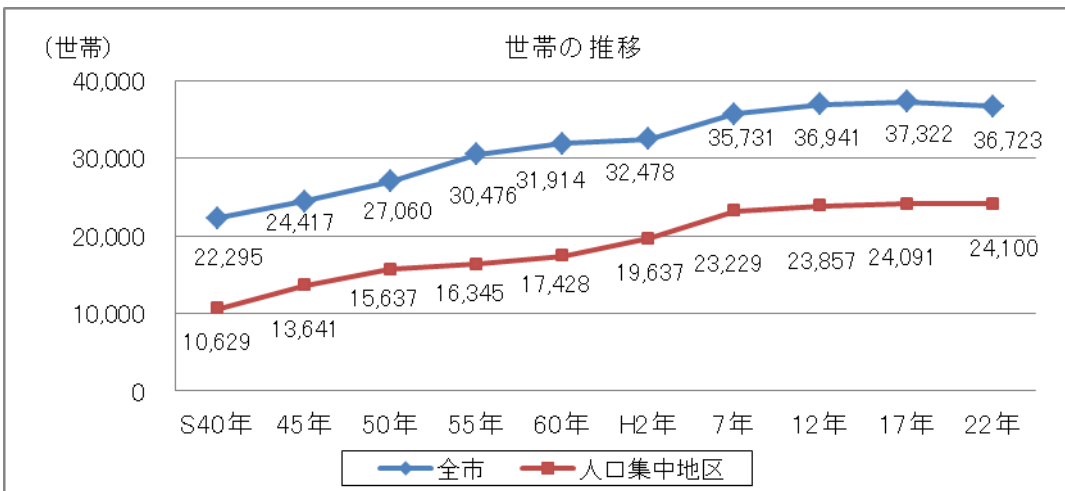
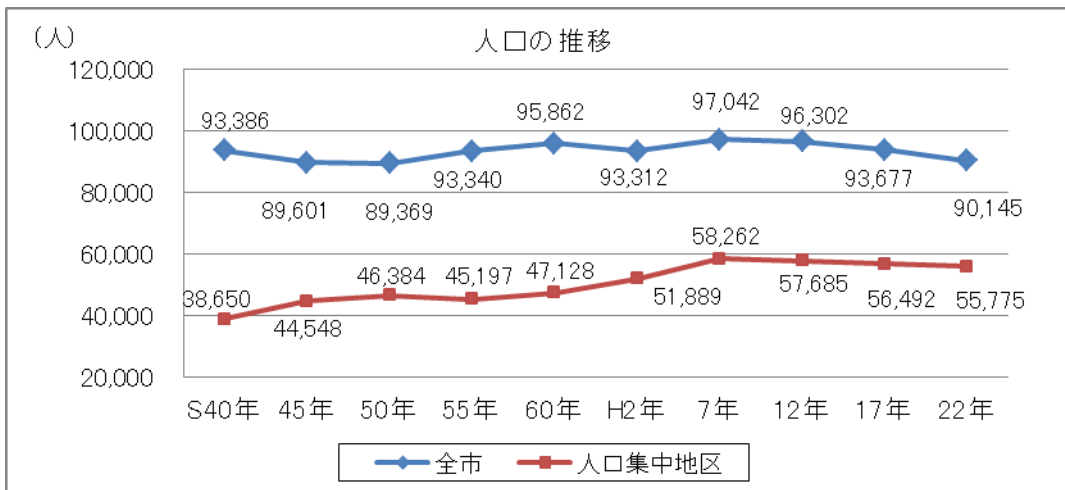
#### (2) 位置づけ

本市は炭鉱の町々を背景に、鉄道を中心とした交通の要衝、物流拠点の地として発展し、中心市街地には北海道空知総合振興局をはじめとする行政機関や金融機関、医療機関など様々な都市機能が集積し、市内には北海道教育大学岩見沢校も立地するなど、空知地域の中心都市として機能しています。平成18年3月には隣接する北村、栗沢町を編入合併し、現在の人口は約8.6万人と空知管内では最大です。一方、郊外地には豊かな緑を有し、水稲をはじめ様々な農作物が収穫される食糧基地としての位置づけもあります。



### (3) 人口・世帯

国勢調査による人口は平成7年の97,042人をピークに減少傾向にあり、最新値の平成22年は90,145人です（旧北村、旧栗沢町を含む）。また、世帯は平成22年現在36,723世帯となっています。人口集中地区における人口密度は面積の拡大に比例して減少を続け、平成7年以降は4,000人/km<sup>2</sup>以下と低密度で推移しています。



## [2] 中心市街地の現状

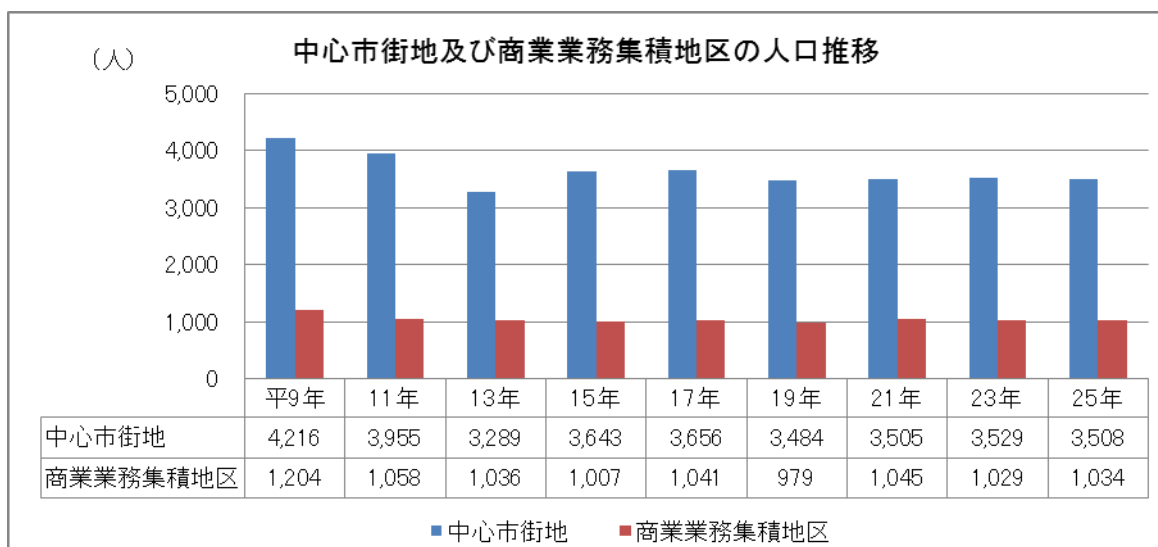
### (1) 繁栄から衰退へ

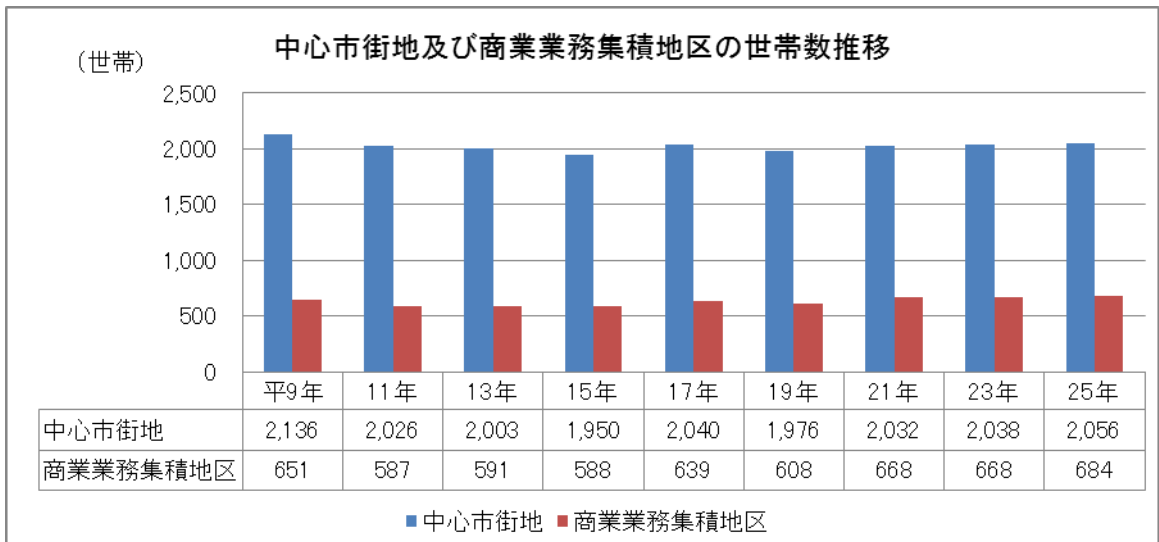
岩見沢市は土族移住により開拓され、明治 17・18 年の集団入植（277 戸、1,503 人）により人々の往来も増え、元町に市街地の形態がみられるようになりました。明治 20 年になると、元町・一条通り・夕張通りは市街の形態を整え、商家も立ち並びはじめ、明治 25 年には岩見沢駅も元町から現在地に移転し、現在の中心市街地につながる新しい市街地が形成されました。

その後、周辺産炭地の発展とともに岩見沢市は空知の商業、行政、教育の中心都市として発展し、昭和 18 年には市制が施行されました。昭和 36 年には、函館本線、室蘭本線、幌内線、万字線の 4 本の鉄道をさばく東北以北最大の操車場が完成し、周辺の炭鉱の開発とともに交通の要衝として発展しました。炭鉱全盛期の岩見沢の中心市街地は繁栄を極めていましたが、昭和 30 年代後半に入ると石炭産業が斜陽化し、炭鉱が相次いで閉山したことにより昭和 55 年に操車場は廃止され、要衝としての繁栄も曲がり角を迎えました。また、昭和 49 年に国道 12 号のバイパスが完成し、その後平成に入ってからは大規模小売店舗の郊外出店もあり、中心市街地の衰退は顕著なものとなっていきました。現在の商店街は空き店舗が目立つようになり、平成 21 年には中心市街地内で唯一営業を続けていた大規模小売店舗も撤退しました。

### (2) 人口・世帯

中心市街地の現在人口は平成 25 年 12 月において 3,508 人と、平成 9 年との比較では約 17%、中心市街地内の商業業務集積地区（商業、業務、文化・交流、医療・福祉施設等が多く集積する地区）は 1,034 人と、平成 9 年の 1,204 人と比較すると 14%減少しています。しかし、近年は中心市街地、商業業務集積地区ともに横ばいで推移しています。また、世帯数についても人口と同様の傾向で近年は横ばいの状況です。

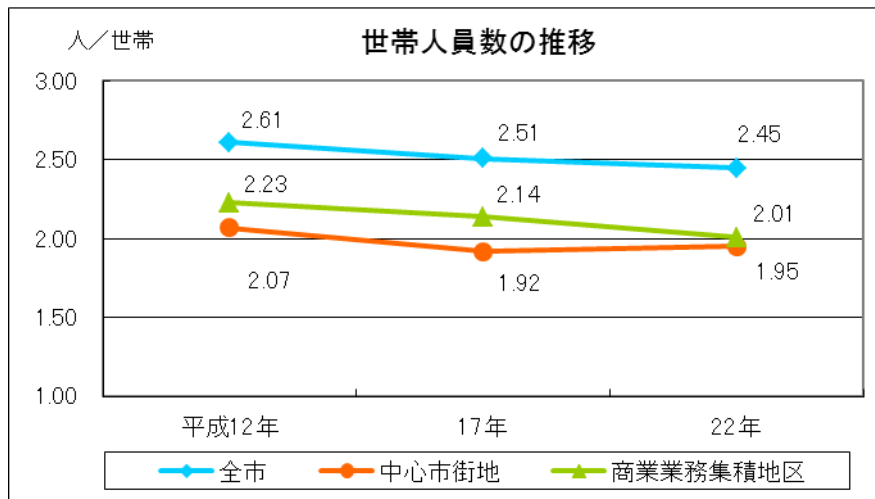




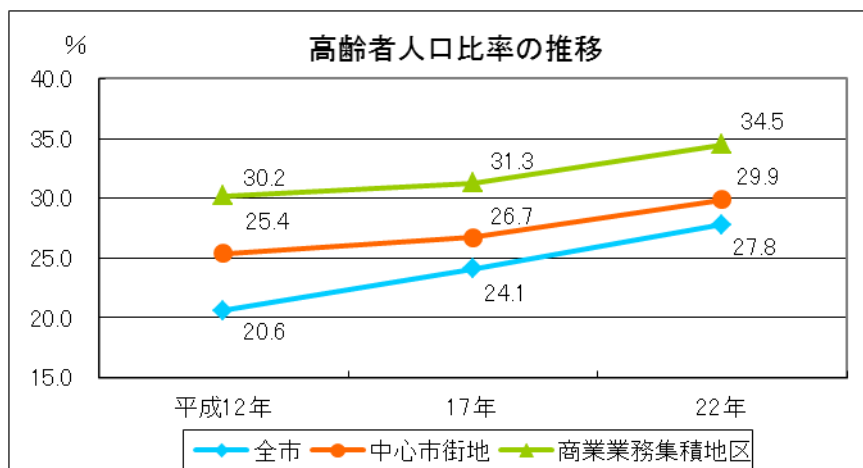
資料：住民基本台帳（平成9年～）

一世帯当たりの世帯人員数は、減少傾向で推移しています。また、全市に比較して中心市街地及び商業業務集積地区は2人前後と低く、世帯分離が進んでいます。

高齢者人口（65歳以上）の比率は年々高くなっており、特に商業業務集積地区では約35%と高齢化が進んでいます。



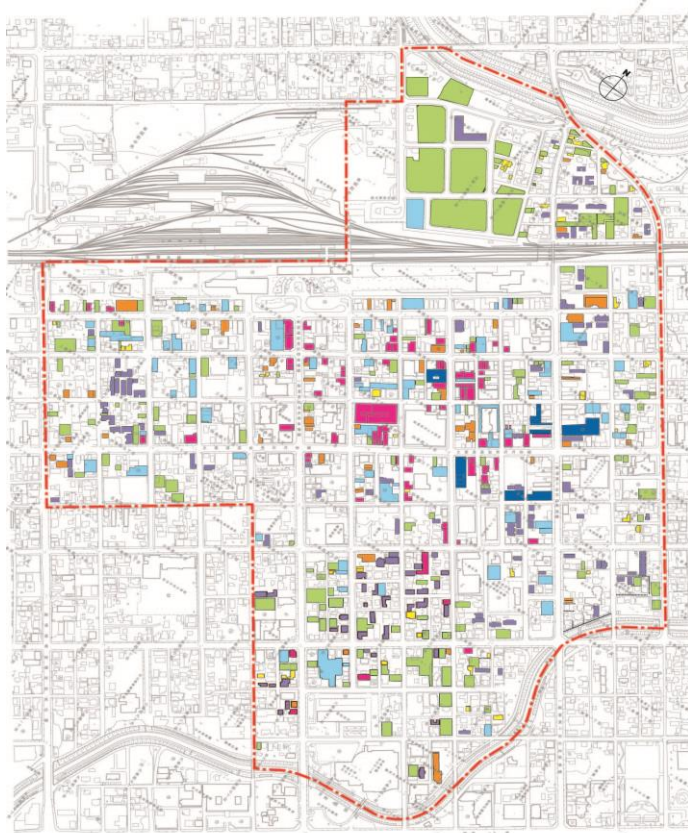
資料：国勢調査



資料：国勢調査

### (3) 土地・建物

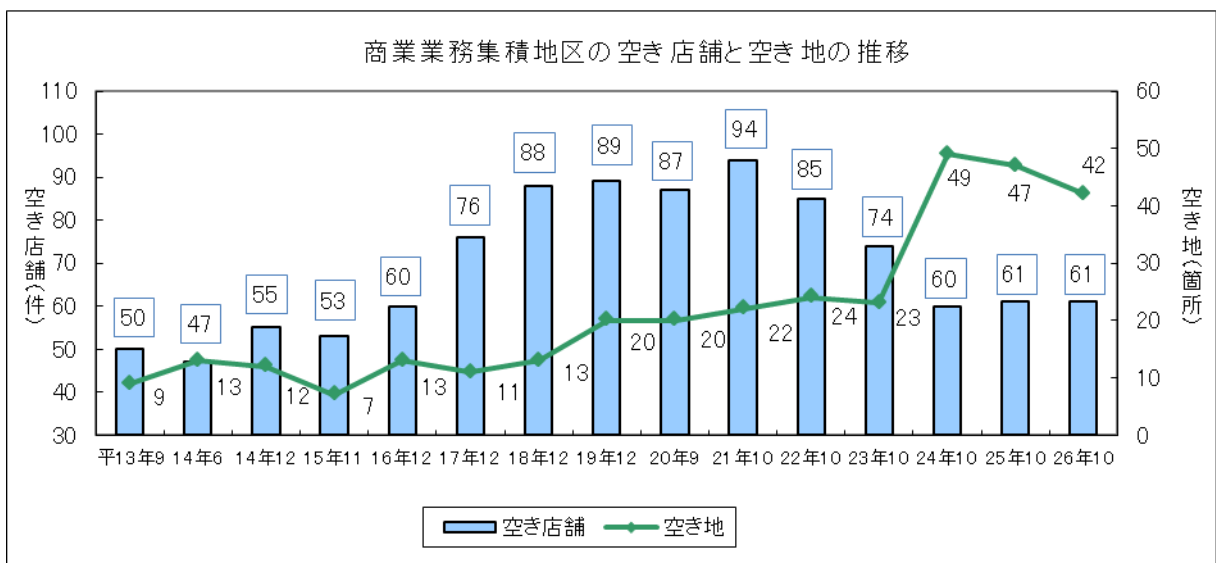
中心市街地には利用されていない空地が多く存在し、特に駅北地区や中心部から南側にまとまった未利用地が見受けられます。



凡 例	
	未利用地 (菜園・資材置き場含む)
	駐車場 (主に時間貸し)
	駐車場 (主に月極)
	空き家(住宅)
	空き家 (店舗・事務所等)
	一部空き家 (主に住宅)
	一部空き家 (主に店舗・事務所等)
	中心市街地

資料：岩見沢市調査（平成 23 年）

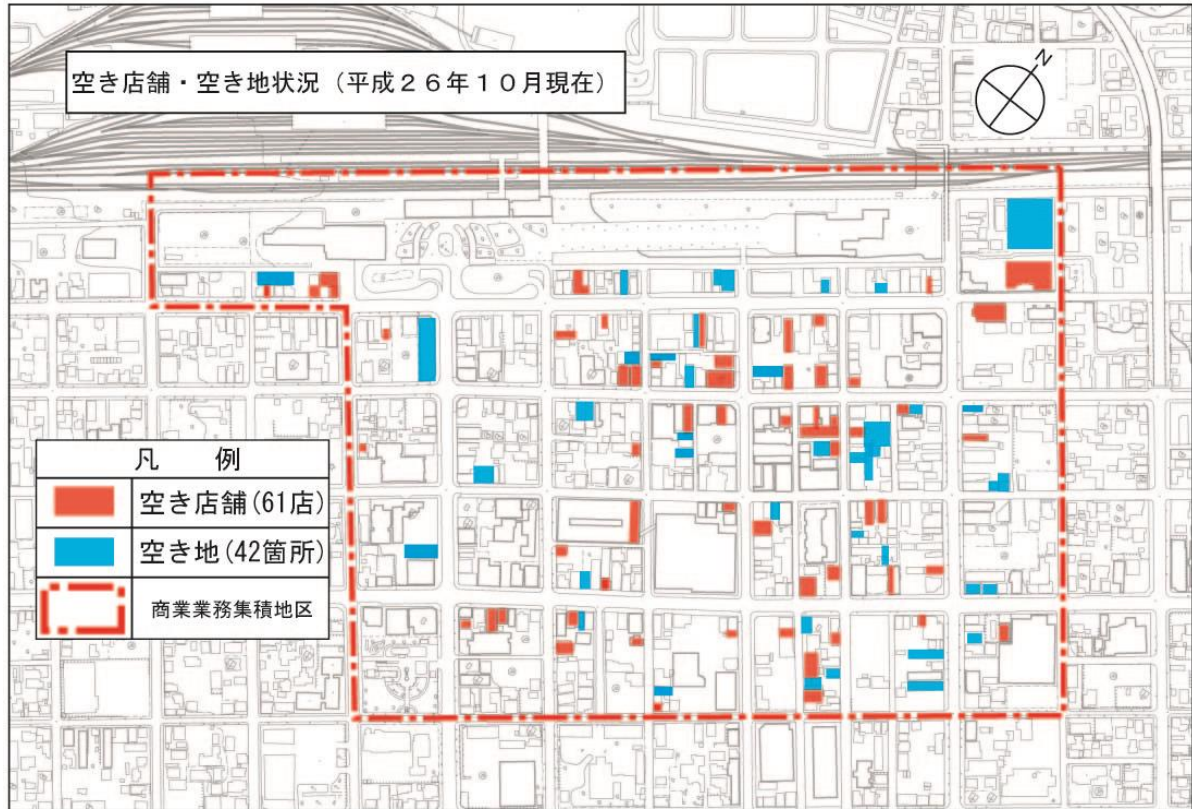
商業業務集積地区の空き店舗の状況は、平成 21 年まで増加していましたが、その後減少に転じています。これは、前計画に基づく「中心市街地コンバージョン事業」等の実施による効果も大きいものと思われます。また、空き地については増加を続け、特に平成 24 年には、平成 23 年度の豪雪により多くの建物が倒壊したことから、前年の倍以上に増加しています。



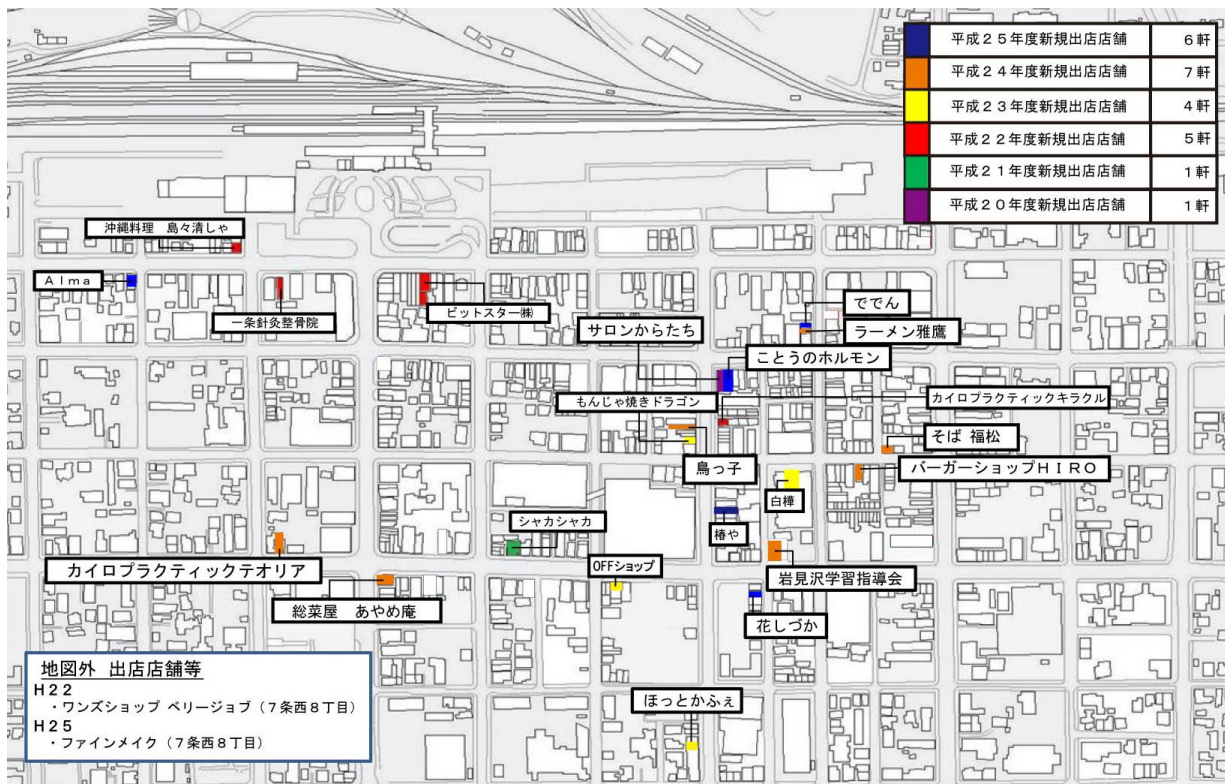
資料：岩見沢市調査



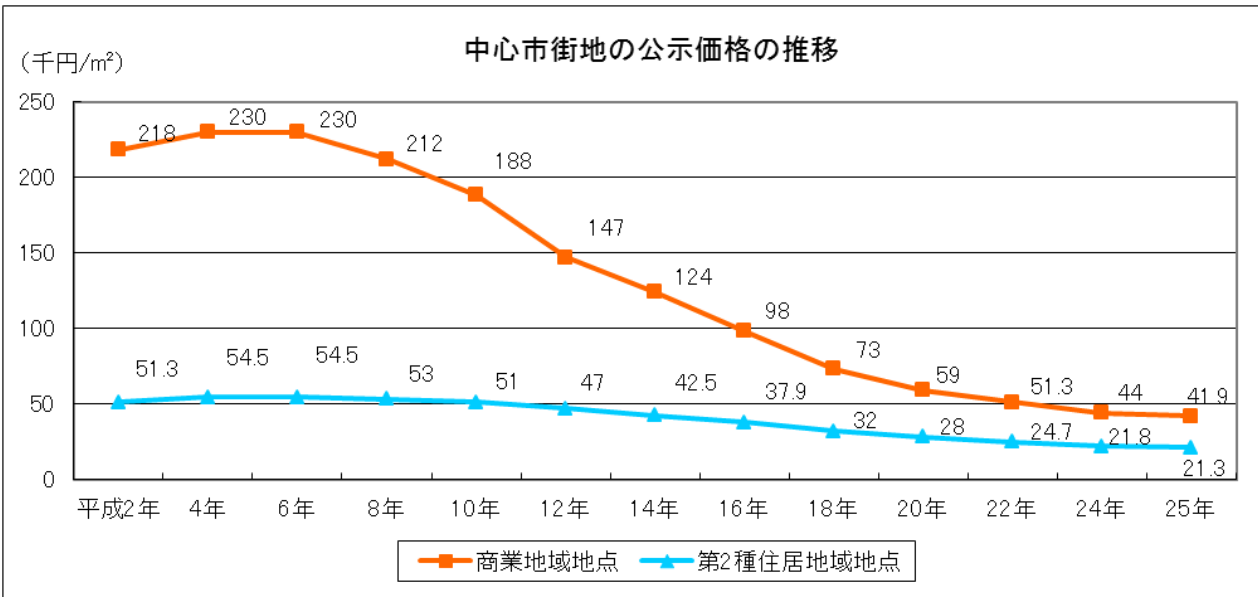
商業業務集積地区の空き店舗・空き地位置（平成26年10月調査）



中心市街地コンバージョン事業による新規出店店舗の状況



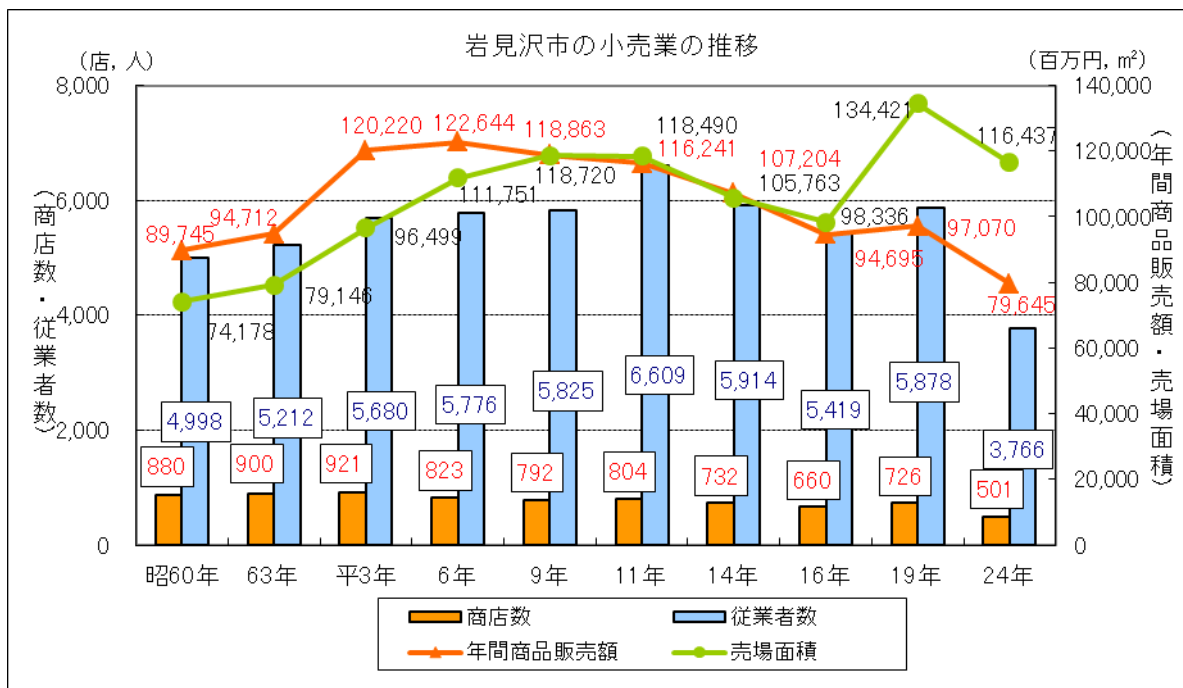
中心市街地における土地価格は、国土交通省の公示価格によると年々下落しており、ピーク時の平成6年と平成25年との比較で見ると、商業地域は5分の1以下、第2種住居地域も5分の2の価格まで下がっています。



※商業地域地点：岩見沢市4条西6丁目1番1(～平成20年)、4条西6丁目2番1外(平成22年～)  
 第2種住居地域地点:岩見沢市6条西7丁目2番30

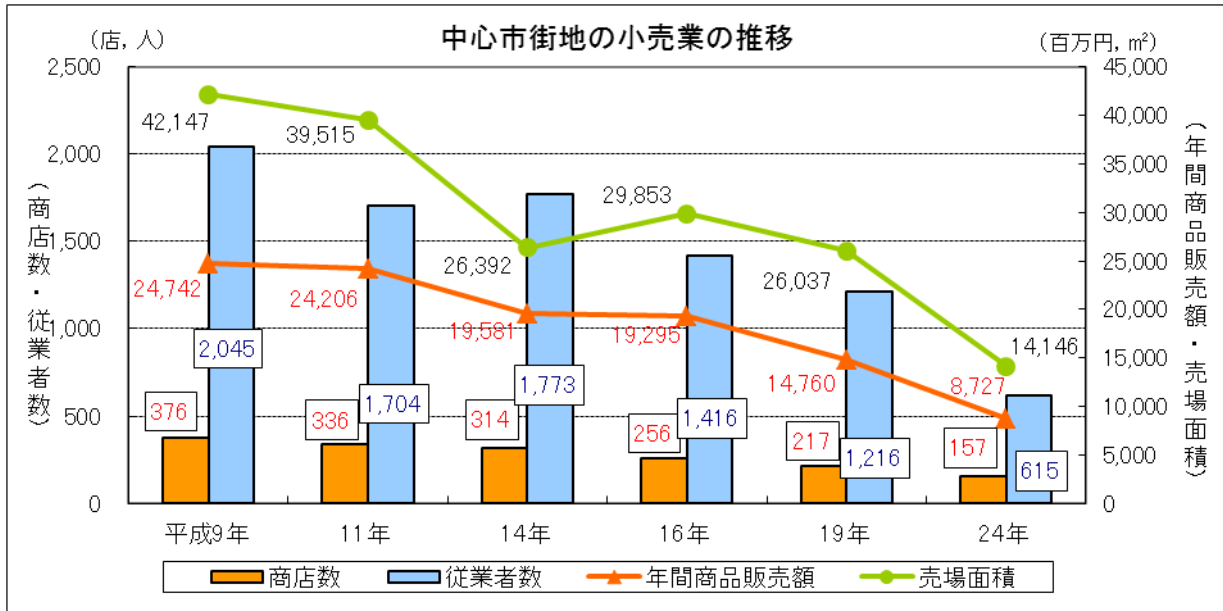
#### (4) 小売商業の状況

全市における商店数、従業者数、年間商品販売額、売場面積は、それぞれ平成3年から11年までの間にピークを迎え、それ以降は減少傾向にありましたが、平成19年は前年に比較して各指標とも増加に転じました。特に、売場面積の増加が大きく、これは郊外への大規模店舗の開店によるものです。しかし、平成24年の経済センサス調査では各指標とも再び減少となっています。



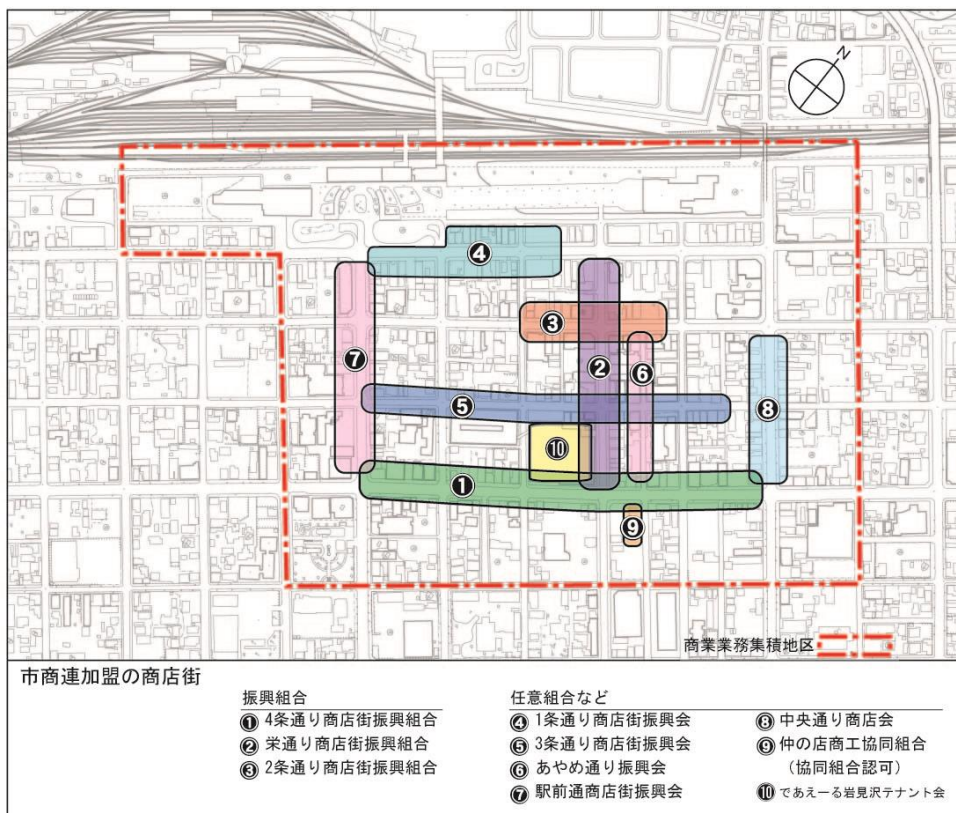
資料：商業統計調査(～平成19年)  
 経済センサス(平成24年)

中心市街地の小売業の状況は、各指標とも減少傾向にあり、年間商品販売額は平成9年からの15年間で約35%にまで落ち込んでいます。売り場面積は、平成16年に微増したものの平成19年以降再び減少し、それまで最低であった平成14年を下回りました。また、商店街では空き店舗が増加していることもあり、岩見沢市商店街振興組合連合会に加盟する商店街は、平成6年に16組織であったものが現在は10組織となっています。



※経済センサスでは、調査拒否等により調査票が回収できなかった事業所などを集計対象外としている

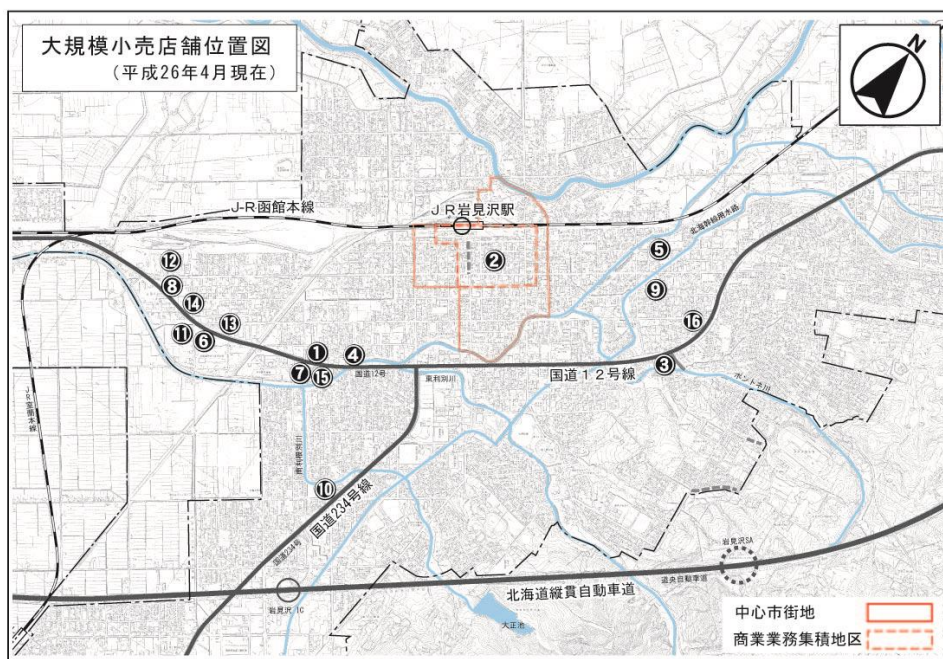
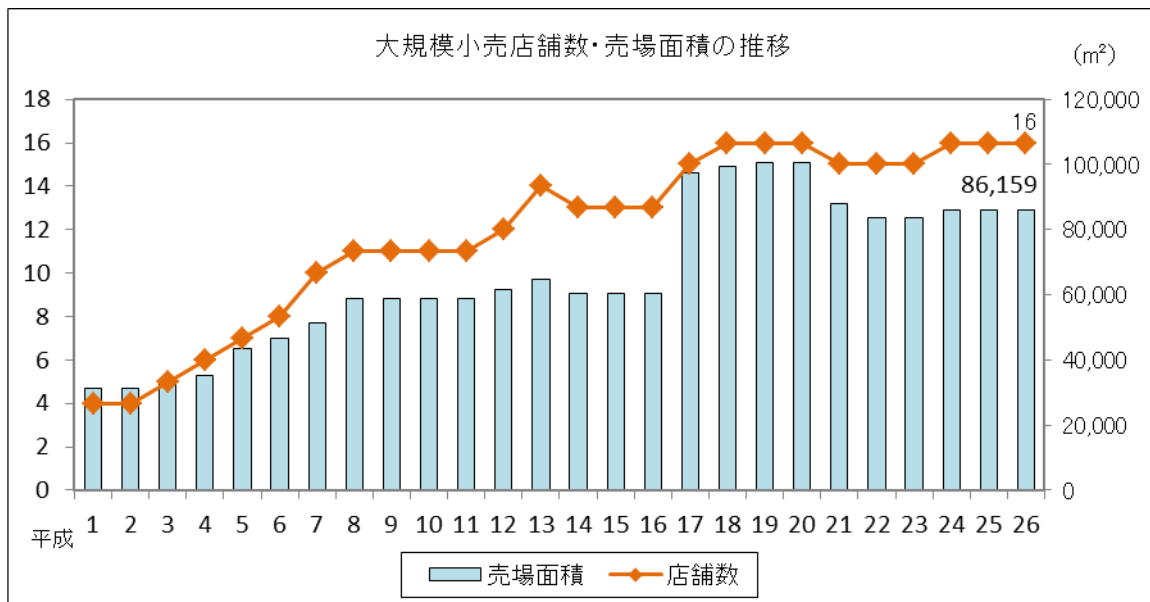
資料：商業統計調査（～平成19年）、経済センサス（平成24年）



資料：岩見沢市調査



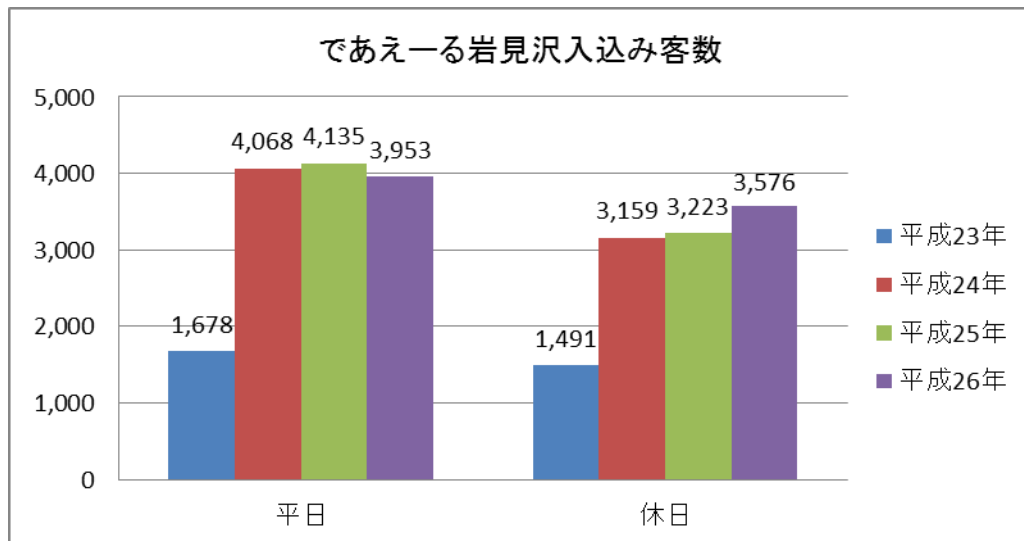
大規模小売店舗は、平成3年から8年にかけて増加し、その後は落ち着きを見せていましたが、平成12年の大規模小売店舗立地法の施行を経て、平成17年には郊外への店舗開設が相次ぎ、店舗数、売場面積ともに増加しています。平成21年の売場面積の減少は、ポルタビル内の西友が撤退したことによります。平成24年には、同ビルへAコープ（JA）が開店し、店舗及び売場面積が増加しました（1,167 m<sup>2</sup>）。平成24年から26年にかけては変わらずに推移しています。



No	店舗名称	開店年月日	売場面積m <sup>2</sup>	No	店舗名称	開店年月日	売場面積m <sup>2</sup>
①	ダイエー岩見沢店	1981.10.1	10,595	⑨	コープさっぽろ岩見沢東店	2010.3.1	3,205
②	Aコープであえる岩見沢店	2012.4.1	1,167	⑩	コープさっぽろ岩見沢南店	1994.12.2	3,264
③	ゲオ・DOKIDOKI岩見沢店	1992.3.1	2,268	⑪	イオン岩見沢店	2004.11.3	18,500
④	ニトリ岩見沢店	1994.12.7	3,908	⑫	岩見沢大和タウンプラザ	2005.4.15	18,587
⑤	岩見沢東ショッピングセンター	1995.10.19	7,417	⑬	エコタウン岩見沢	2005.12.23	2,376
⑥	ケーズデンキ岩見沢店	1999.7.2	2,698	⑭	ヤマダ電機テックランド岩見沢	2006.1.27	3,326
⑦	ゲオ岩見沢店・サッポロドラッグストア	2000.9.1	1,896	⑮	岩見沢10条SC	2007.3.12	2,582
⑧	ファッションセンターしまむら岩見沢	2000.10.19	1,300	⑯	サンキ・喜久屋書店	2009.10.28	3,070

※三笠市: イオンスーパーセンター (2005.4.26) 22,049m<sup>2</sup>

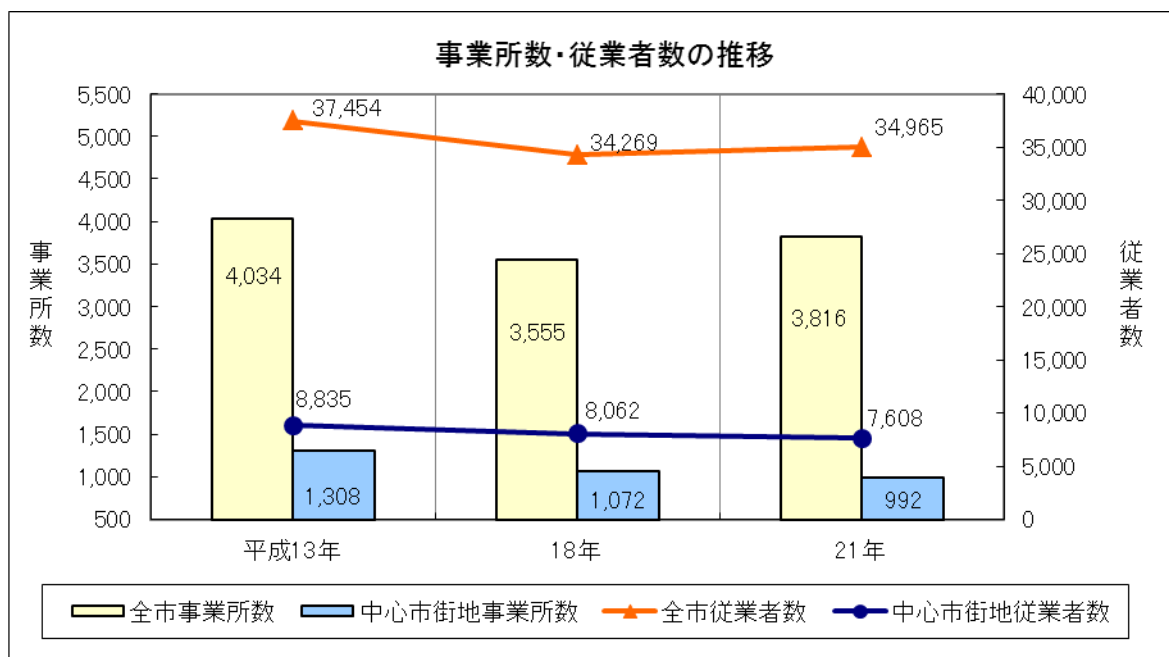
中心市街地の拠点施設ポルタビルにおいて、平成 21 年に大規模小売店舗である西友岩見沢店が撤退しました。このことから、市では中心市街地の賑わい再生に向けて商業業務集積地区活性化ビジョンを策定し、「まちなかに『寄る』場所をつくる」をコンセプトに、ポルタビルの再生に取り組みました。平成 24 年 4 月には、ポルタビルは商業・業務機能に加え市民交流空間が整備され、「であえーる岩見沢」として再生オープンしました。ポルタビルが「であえーる岩見沢」としてオープンする前の平成 23 年とオープン後の施設の入込客数を調査した結果、平成 24 年の入込客数は大幅に増加し、平日・休日ともに 2 倍以上の伸びとなりました。平成 26 年には、平日は前年より若干減少したものの、休日は前年を上回る入込みがありました。



資料：岩見沢市調査

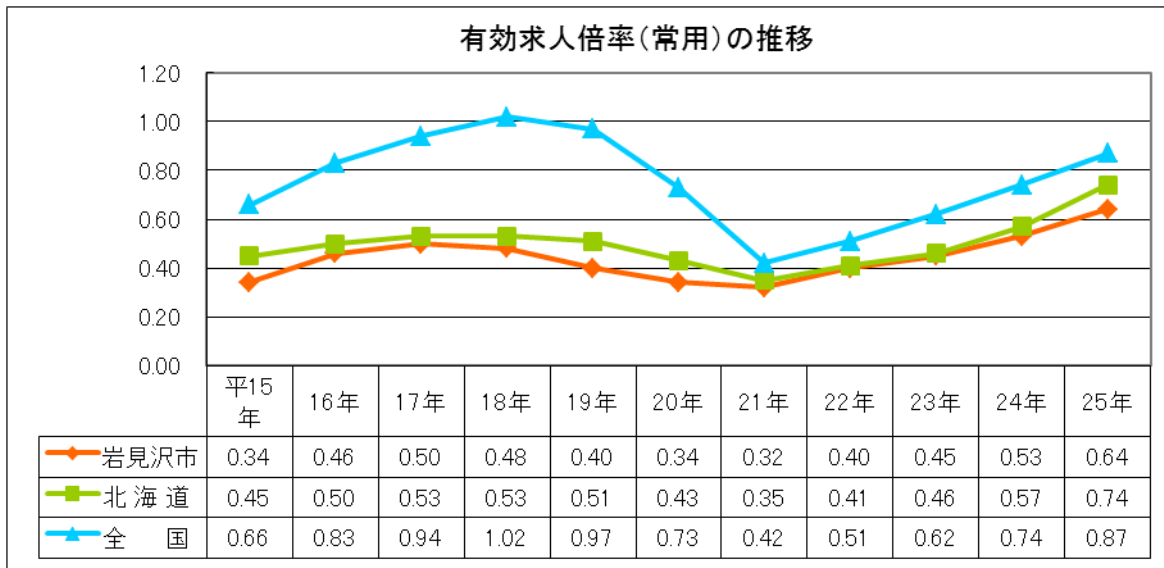
### (5) 従業・雇用

本市の事業所数、従業者数の推移をみますと、平成 13 年以降 18 年までは全市、中心市街地ともに減少傾向にあり、全市的には平成 21 年に微増に転じましたが、中心市街地では依然として減少傾向が続いています。



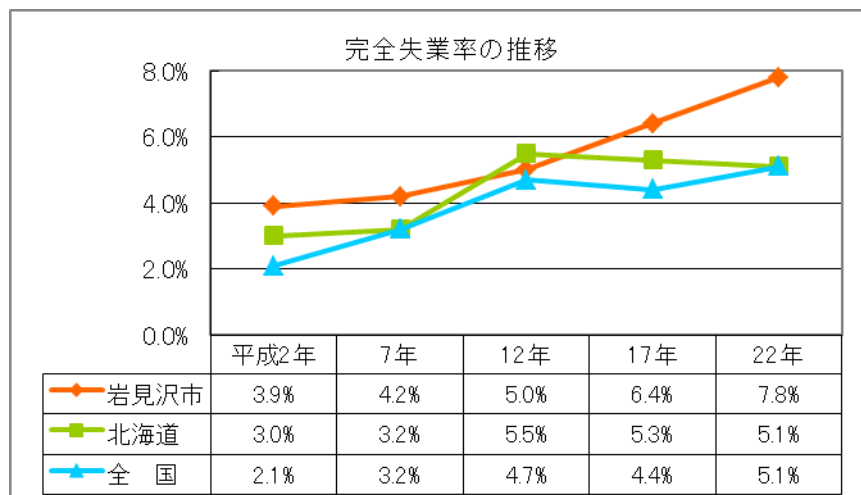
資料：事業所・企業統計調査（～平成 18 年）、経済センサス基礎調査（平成 21 年）

また、雇用状況を有効求人倍率で見ますと、平成17年の0.5をピークに低下しはじめ、平成21年には0.32にまで落ち込みました。その後は持ち直しつつありますが、平成25年の数値で全国平均と比較すると、本市は0.23ポイントほど低い状況にあります。

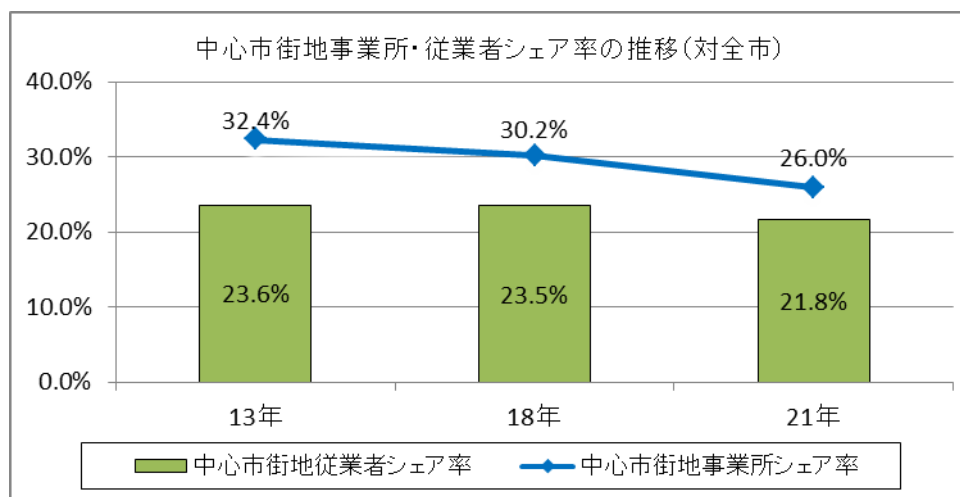


資料：北海道労働局

完全失業率は、北海道全体では平成12年以降に低下の傾向を見せています。しかし、岩見沢市においては依然として増加傾向にあり、平成22年の完全失業率は、北海道全体や全国に比較して2.7ポイントほど高い状況にあります。また、中心市街地における全産業のシェア率（対全市）は、事業所、従業員ともに年々下がっており、中心市街地の雇用環境は厳しい状況が続いています。

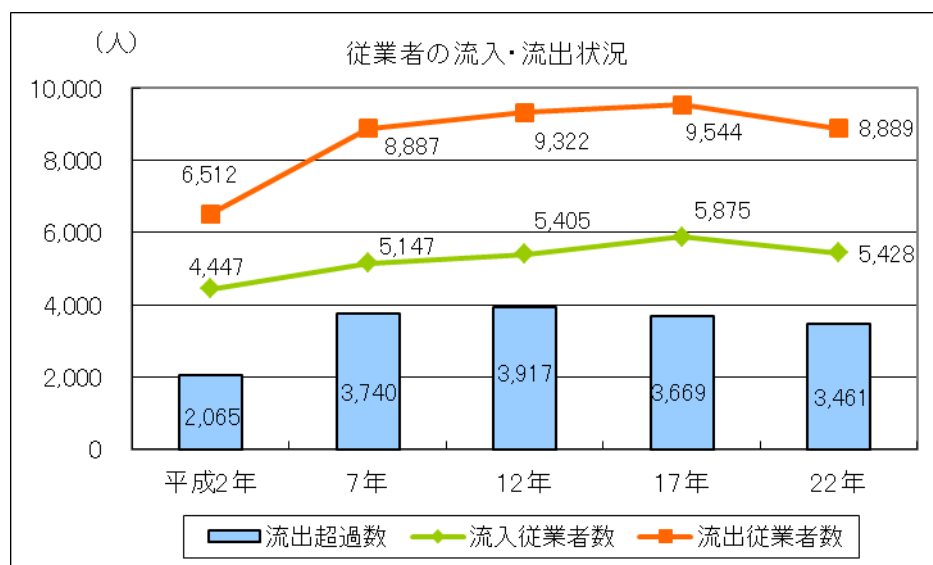


資料：国勢調査、労働力調査



資料：事業所・企業統計調査（～平成 18 年）、経済センサス基礎調査（平成 21 年）

本市は流出従業員が流入従業員を上回る流出超過の状況にあり、平成 12 年までは増加傾向にありました。しかし、平成 17 年には流出超過数は減少に転じています。平成 22 年には流入従業員数、流出従業員数ともに減少していますが、これは周辺市町村及び本市の人口、特に生産年齢人口の伸び悩みによる影響が大きいものと思われます。なお、流出従業員の 3 割以上は札幌市への流出となっています。



※流入従業員数：他市町村に常住する岩見沢市で従業員する者  
流出従業員数：他市町村で従業員する岩見沢市に常住する者

資料：国勢調査

## (6) 交通関連

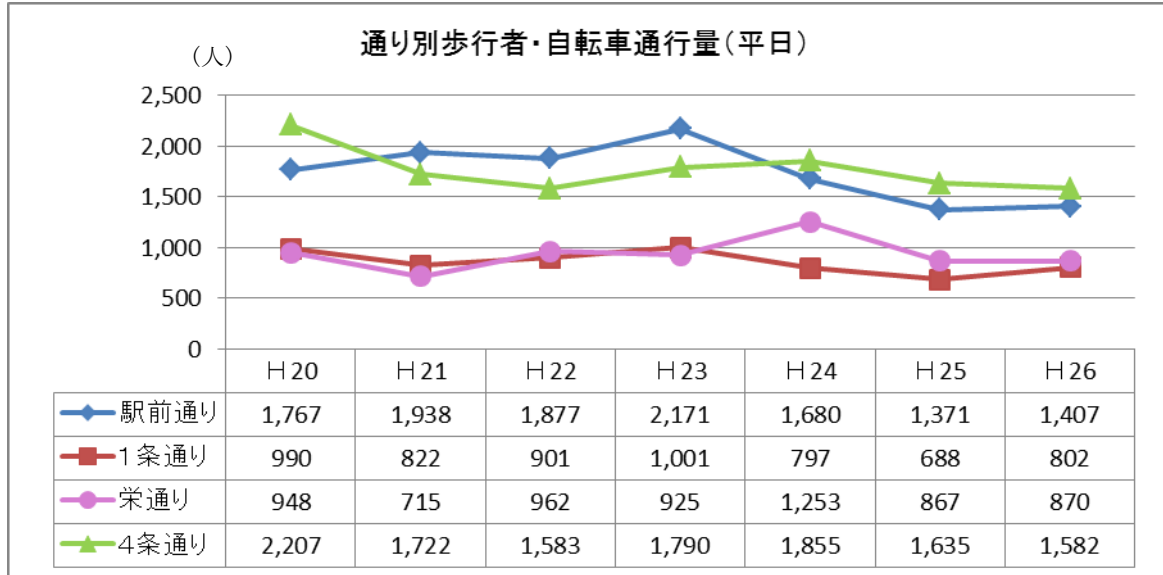
### 1) 歩行者・自転車通行量

歩行者・自転車通行量は、平日は平成 20 年の 5,912 人／日から平成 26 年の 4,661 人／日へと微減傾向にあります。一方、休日（土日の平均）は平成 20 年の 3,608 人／日から平成 26 年の 3,899 人／日へと微増の傾向で推移しています。

通り別の歩行者・自転車通行量（平日）の状況を平成 20 年と 26 年で比較しますと、いずれの通りも減少しています。駅前通りは、平成 23 年までは増加傾向を見せていましたが、平成 24 年以降通行量が減少しており、歩道の拡幅整備、沿道施設整



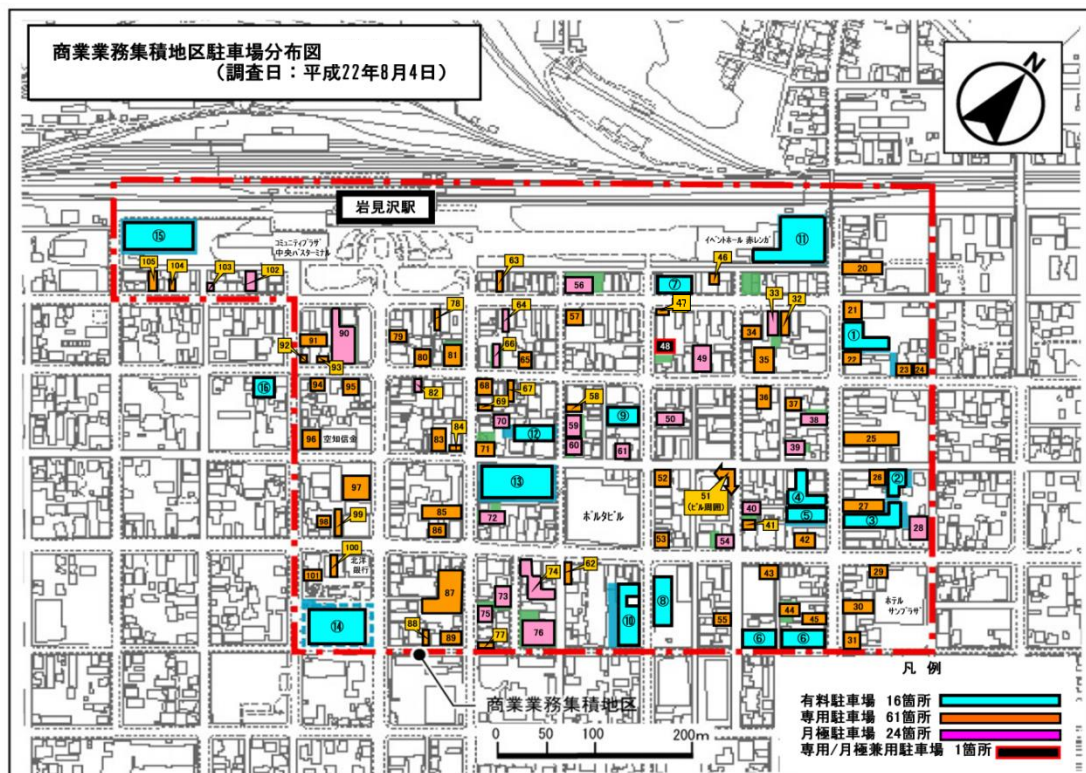
備が進められていれる影響が出ていると思われます。1条通りは、平成23年まで横ばいで推移してきましたが、平成24年に減少しました。栄通りは、平成23年まで横ばいで推移し、平成24年で増加しましたが、平成25年以降減少しています。4条通りは平成22年までは減少傾向にありましたが、平成23年には増加に転じ、平成24年以降再び減少しています。



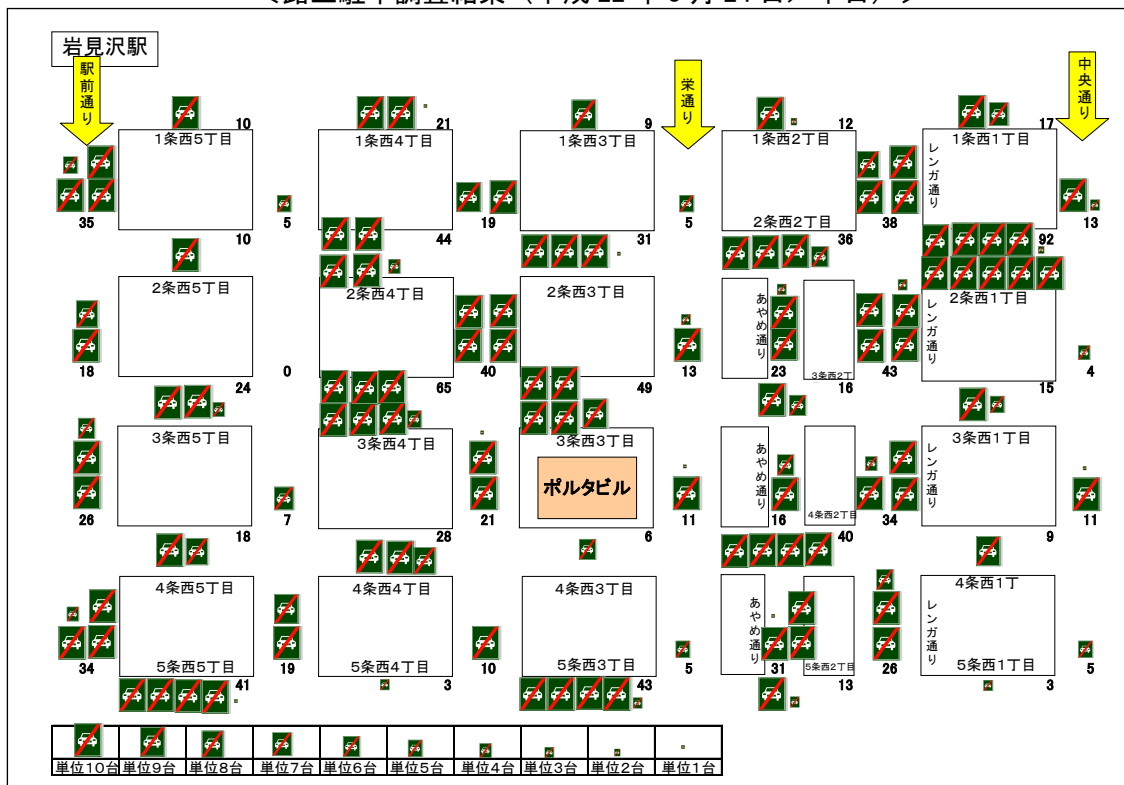
資料：岩見沢市調査

## 2) 駐車場

商業業務集積地区の有料駐車場の調査は、平成22年8月の調査によると16か所営業しており（地区外隣接地1か所を含む）、駐車可能台数は1,272台となっています。しかし、同時期の路上駐車調査では路上駐車が数多く見られました。



＜路上駐車調査結果（平成 22 年 8 月 24 日／平日）＞

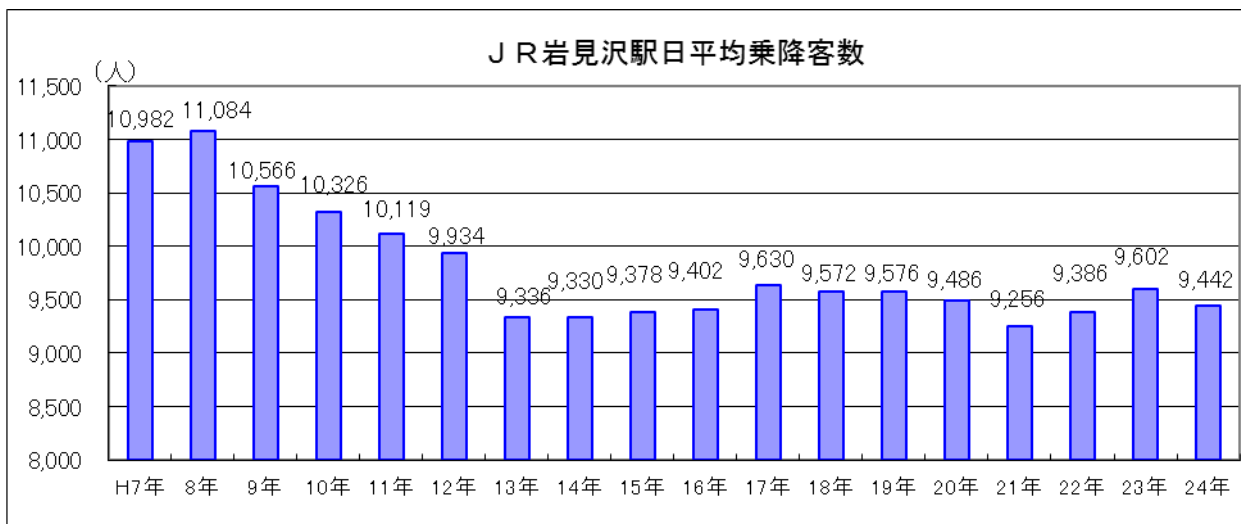


※10：00～19：00 の間に 30 分毎に計測した路上駐車台数の合計（営業車、荷捌き車を除く）

資料：岩見沢市調査

3) 鉄道

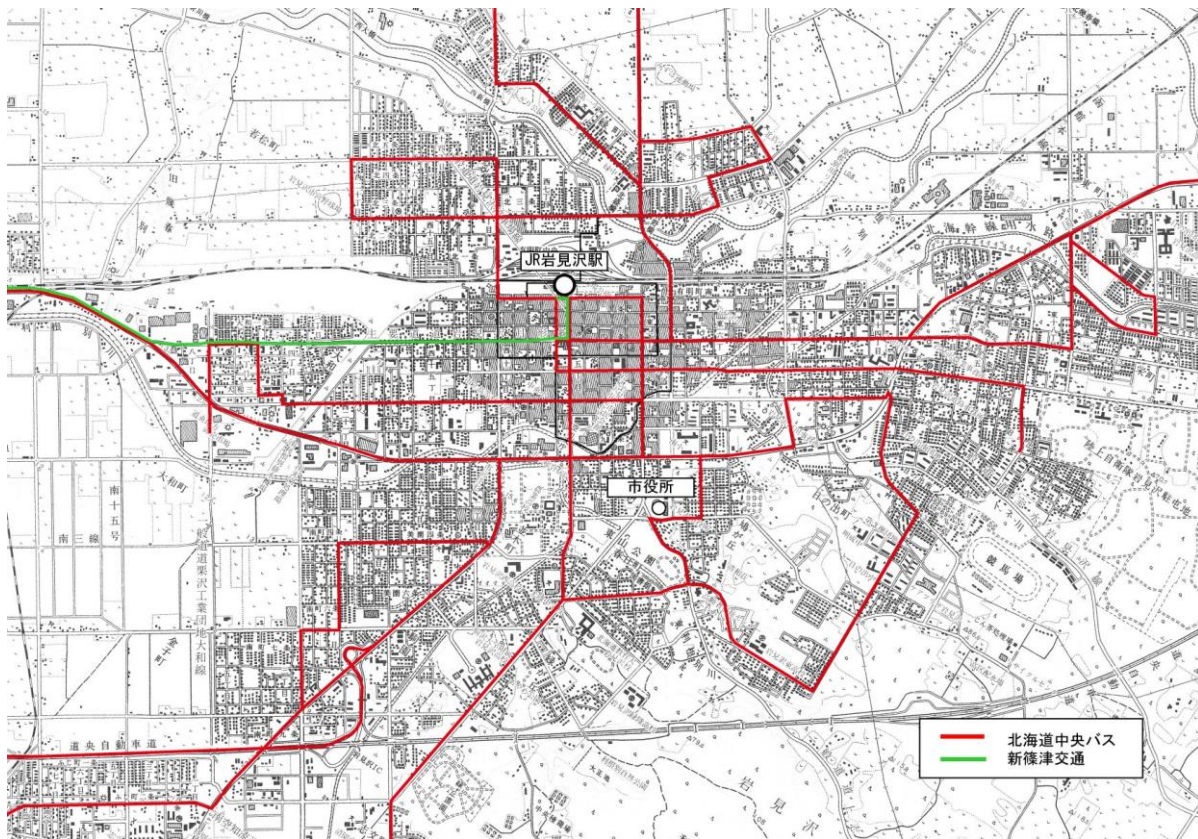
本市はかつて石炭輸送の大動脈であった鉄道とともに発展した歴史がありますが、平成 6 年以降の乗降客数の推移をみますと、平成 8 年をピークに減少を続け、平成 14 年には平成 8 年の 84%ほどとなりました。その後は増減を繰り返していましたが、平成 12 年に全焼した駅舎が平成 21 年に新駅として生まれ変わり、その後は増加傾向にあります。



資料：北海道旅客鉄道(株)の年度別輸送実績（乗車人員）を基に算定  
 （日平均乗降客数＝乗車人員×2÷365日）

#### 4) 路線バス

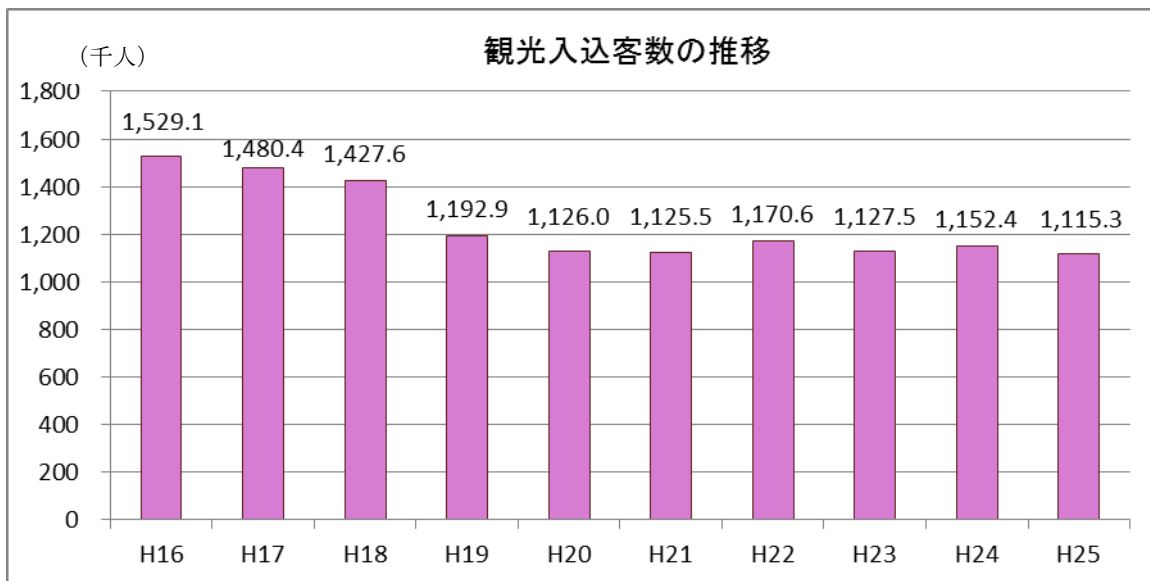
路線バスは民間会社により運行され、市内路線、周辺市町村連絡路線、都市間路線があり、これらは全てJR岩見沢駅隣接のバスターミナルを起終点または経由しています。しかし近年は、路線バスの運行便数を削減する路線もあり、市民の公共交通利用の利便性確保が課題となっています。



資料：北海道中央バス（株）

#### (7) 観光入込客数

岩見沢市の観光入込客数は平成 20 年度まで減少傾向にありましたが、平成 21 年度以降は横ばいで推移し、平成 25 年度は 111 万 5,300 人となっています。





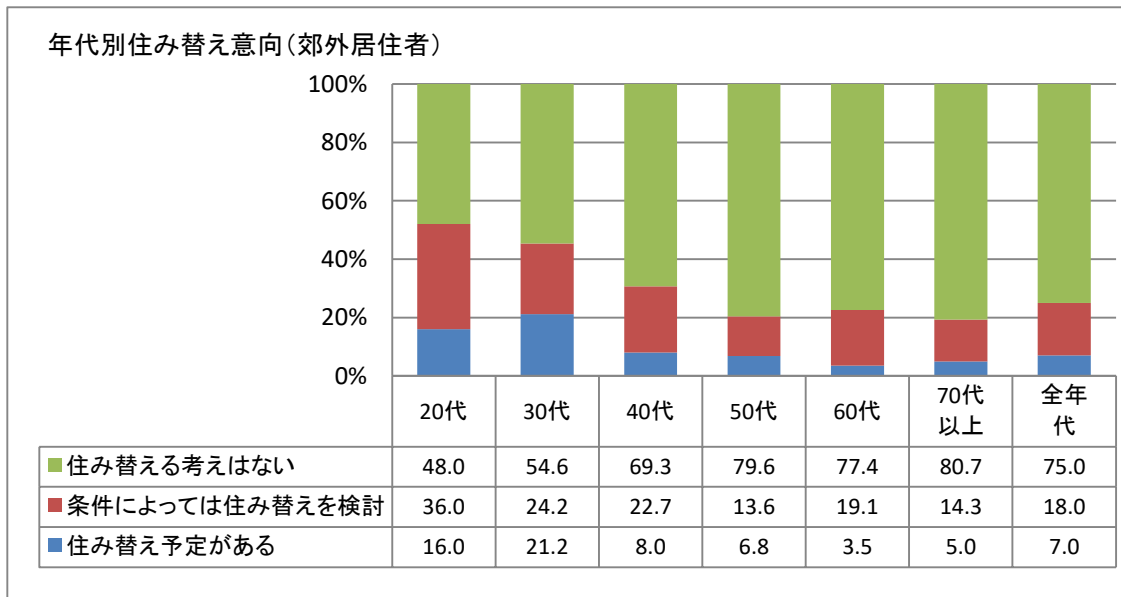
### [3] 地域住民のニーズ等の把握・分析

市民がどのように中心市街地を利用しているのか、本市の中心市街地活性化への取り組みを市民はどう評価しているか、また、今後に望んでいる取り組みは何かを、前計画期間中に実施した市民アンケート調査や来街者アンケート調査の結果をもとに、次のように整理しました。

#### (1) まちなか居住に関する意向

##### ①まちなかへの居住ニーズ

- ・平成23年度に実施した郊外居住者へのアンケート調査によりますと、「住み替え予定がある」、「条件によっては住み替えを検討」と回答した人は、全年代平均で25%と、4人に1人の人がまちなかへの住み替えを考えています。
- ・年代別にみると、20代が52%、30代も45%と若い世代において住み替えを予定または検討の可能性があるとの回答割合が高くなっています。これは、若い世代が中高年世代より持ち家率が低いことが反映している結果だと思われます。このことから、若者にとって利便性が高く、魅力あるまちなか共同住宅の供給を推進する必要があります。
- ・一方、中高年世代の人は、割合は若い世代に比較して低いものの、20~30%の人がまちなかへの住み替えを予定、または検討の可能性があるとしています。このことから、ファミリー層や高齢者等に対するまちなか住宅の提供についても、各世代のニーズに沿った共同住宅、戸建て住宅等を提供する施策展開が必要です。



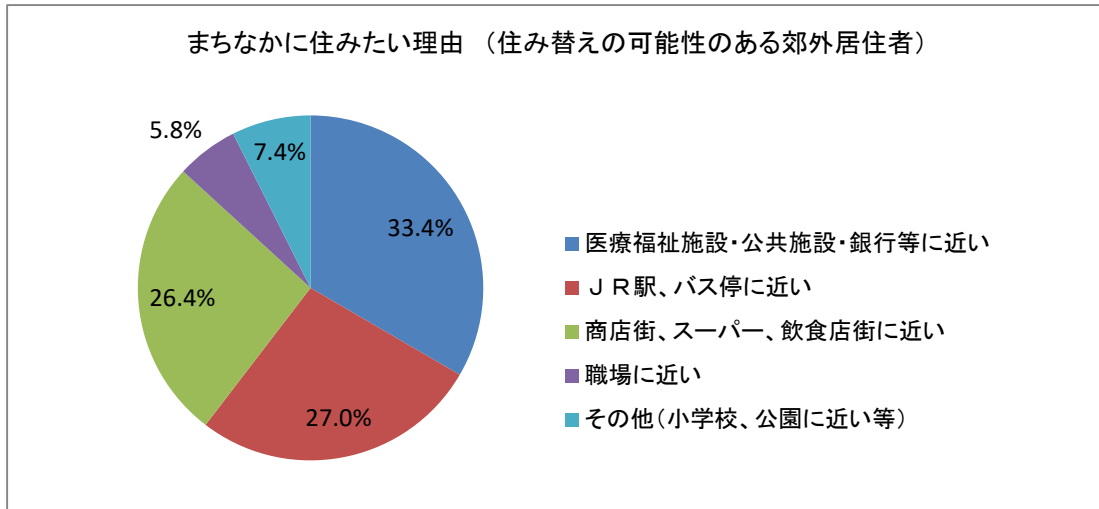
■平成23年度まちなか居住に関する意向調査(郊外居住者アンケート)

##### ②まちなかに住みたい理由

- ・平成23年度に実施した郊外居住者アンケート調査において、「まちなかへの住み替え予定がある」、「条件によっては住み替えを検討」と回答した人の「まちなかに住みたい理由」をみますと、「医療福祉施設・公共施設・銀行等に近い」が約33%で最も高く、次いで「JR駅、バス停に近い」、「商店街、スーパー、飲食店街に近い」などの日常生活の利便性に対する回答割合が高くなっています。このことから、ま



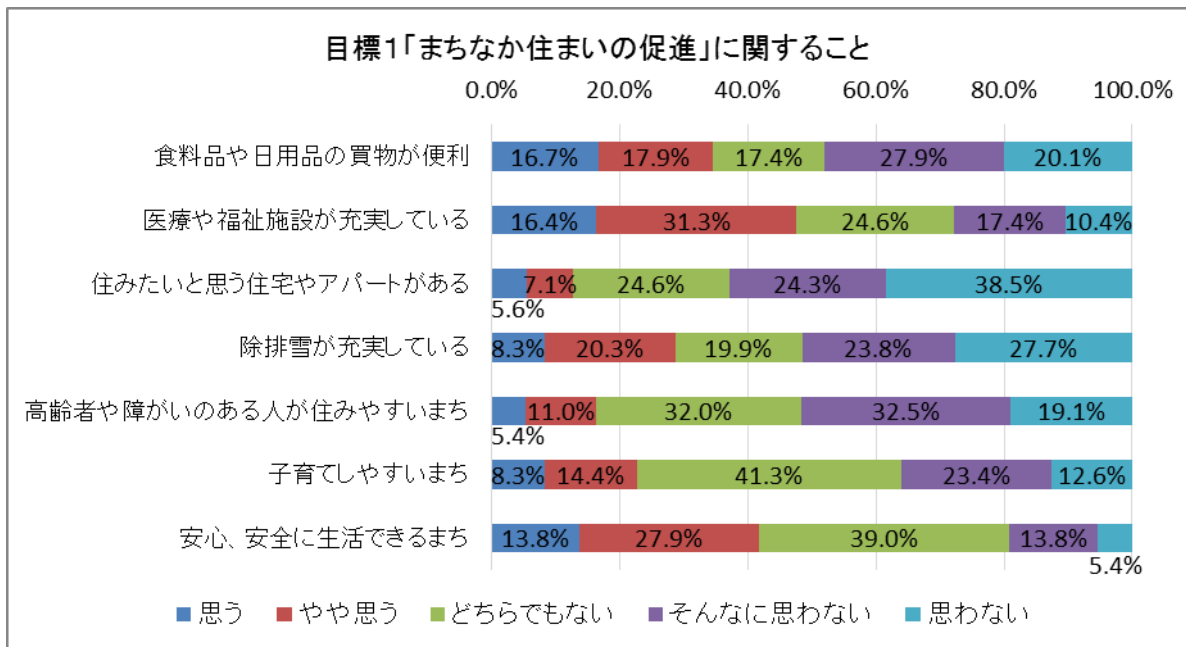
ちななか居住の推進に向けては、居住施設の整備にとどまらず、暮らし環境の充実に向けた施策についても推し進めていく必要性があります。



■平成23年度まちなか居住に関する意向調査（郊外居住者アンケート）

### ③まちなか住まいに関する満足度

- 平成25年度に実施した市民アンケート調査によると、「まちなか住まいの促進」に関して満足度の高い項目は、「医療・福祉施設が充実」（“思う”、“やや思う”で約48%）、次いで「安心、安全に生活ができる」（“思う”、“やや思う”で約42%）となっています。一方、「住みたいと思う住宅、アパート」の満足度は低く、“そんなに思わない”、“思わない”を合わせて約63%となっています。



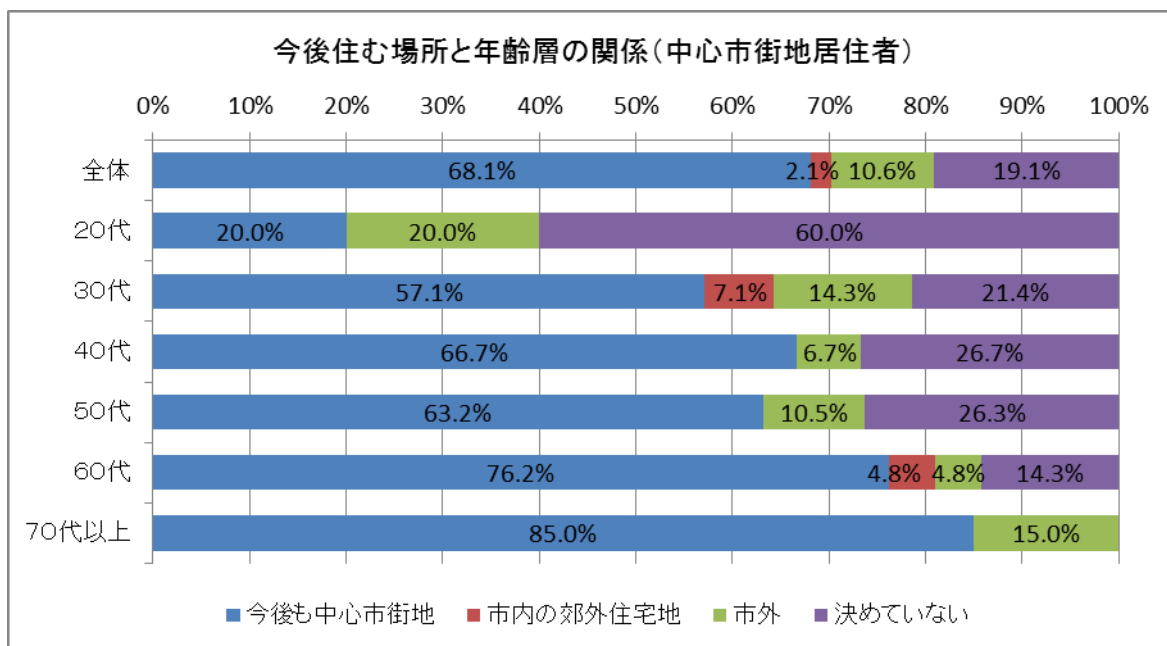
■平成25年度中心市街地活性化に関するアンケート調査

### ④今後住む場所

- 平成25年度の市民アンケート調査において、今後住む場所を聞いています。中心

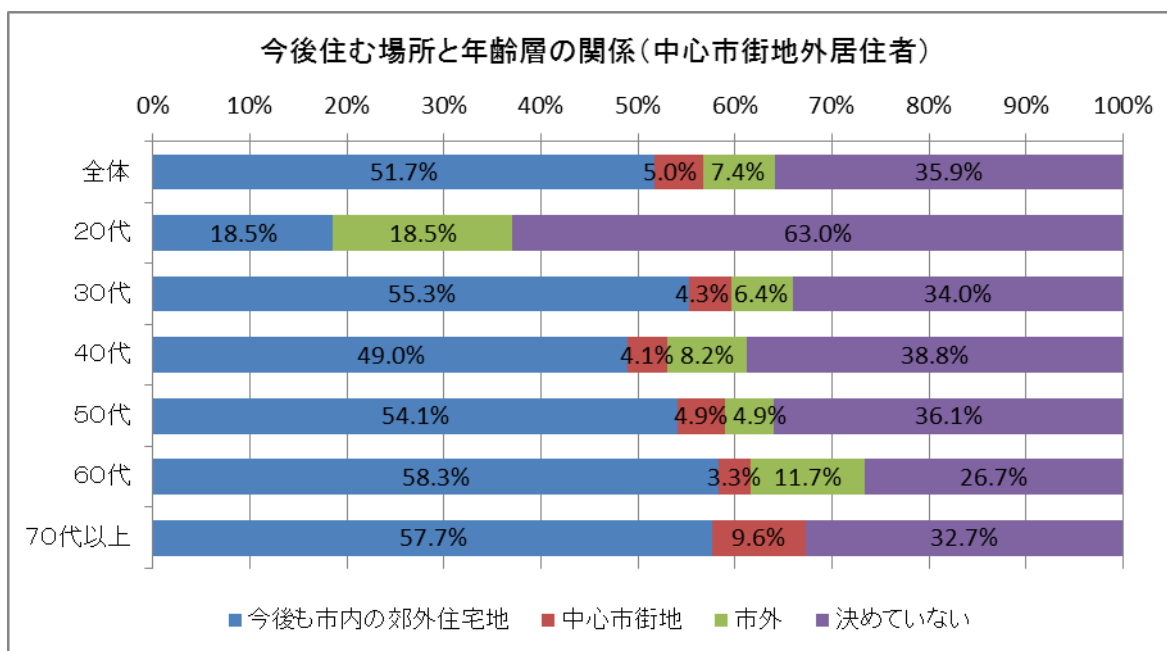
市街地居住者は、今後も中心市街地に住みたいとする人が約 68%と高くなっていますが、郊外や市外に住みたいとする人は、合わせて約 13%となります。

年代別にみると、30代で郊外住宅地あるいは市外への転出を考える人が多くなっています。



- ・郊外市街地居住者は、今後も市内の郊外住宅地に住みたいとする人が約 52%、中心市街地に住みたいとする人が約 5%となっています。市外に住みたいとする人が約 7%おり、どこに住むか決めていない人が約 36%います。

年代別にみると、30代~60代までは3~4%の人が中心市街地に住みたいとしていますが、70代以上で約 10%と高くなっています。また、市外に住みたいとする人は20代、60代で多くなっています。

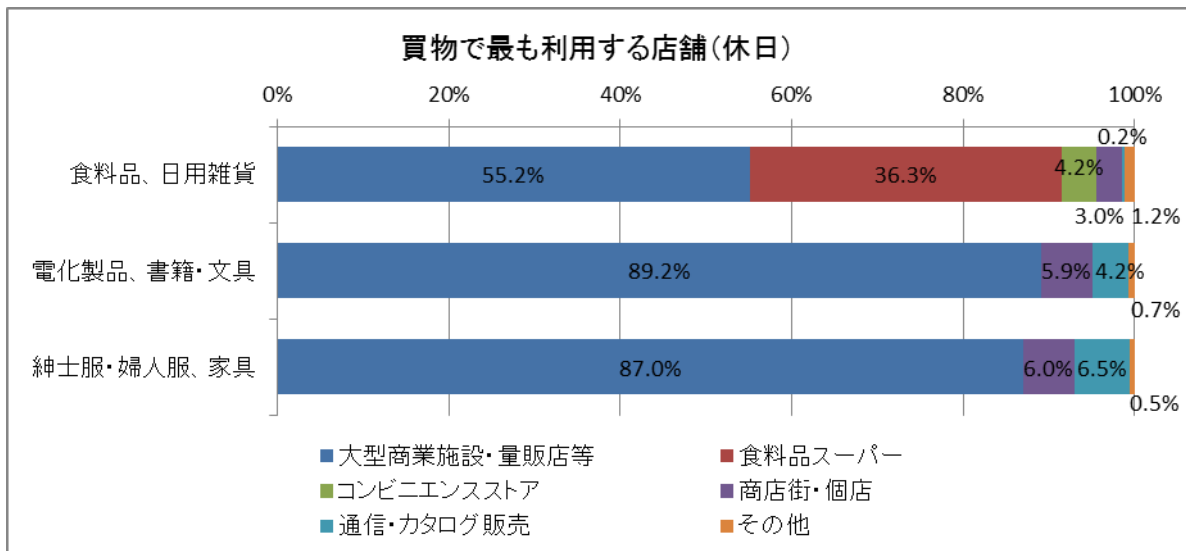
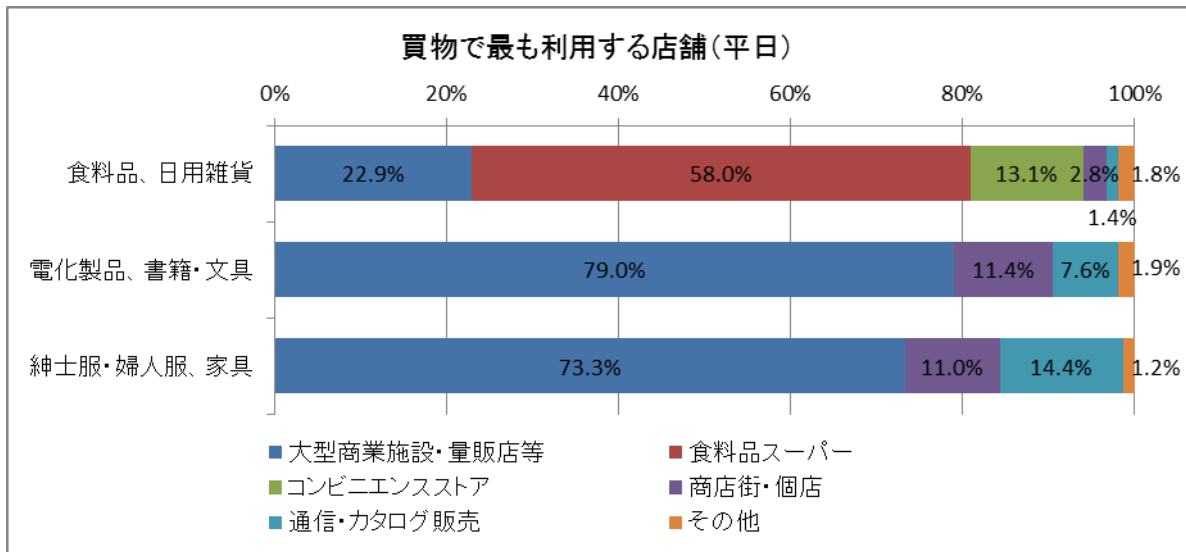


■平成25年度中心市街地活性化に関するアンケート調査

## (2) まちなか回遊に関する動向と意向

### ①買物動向

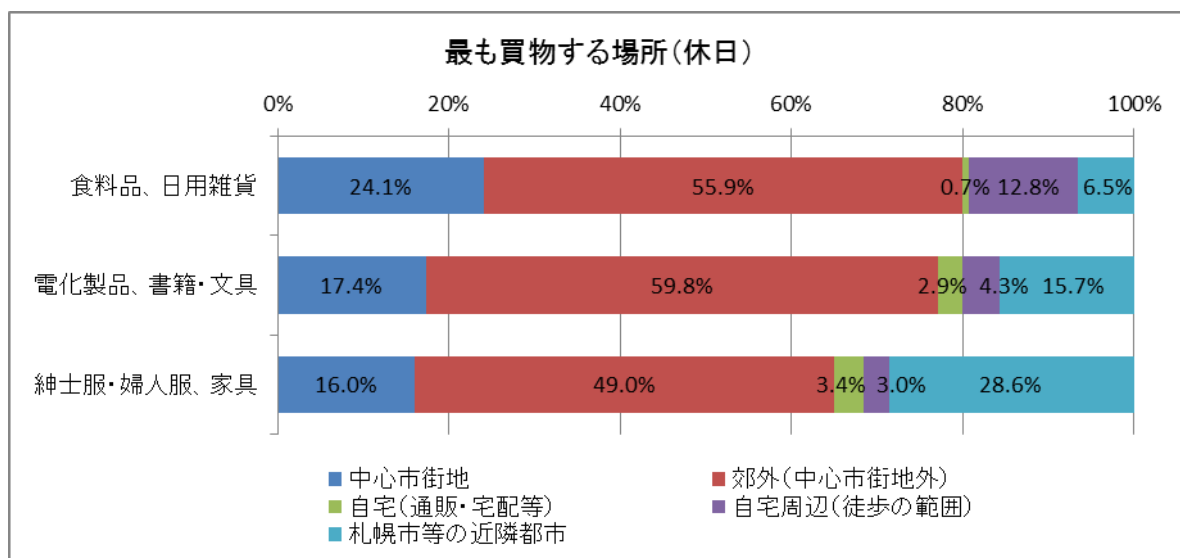
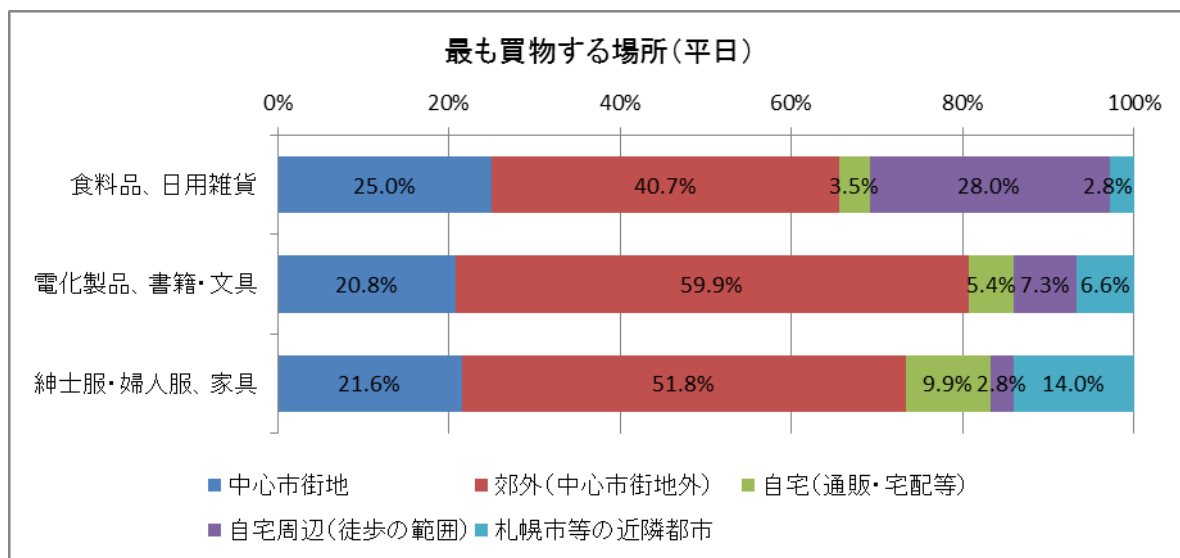
- 買物で最も利用する店舗は、「食料品、日用雑貨」の平日では“食料品スーパー”が約58%と最も高い割合を示し、休日には“大型商業施設、量販店等”が約55%と、“食料品スーパー”を抜いて最も高い割合となっています。「電化製品、書籍・文具」、「紳士服・婦人服、家具」の買物では、平日、休日ともに“大型商業施設、量販品等”を利用する割合が最も高く、特に休日では80%を超えています。一方、“商店街・個店”の利用割合は低く、食料品等では3%に満たない割合です。



■平成25年度中心市街地活性化に関するアンケート調査

- 最も買物する場所については、平日、休日ともに“郊外”での買物割合が最も高く、利用店舗の回答結果とあわせて考えると、郊外に立地する大型店舗等の吸引力が強いことがわかります。一方、“中心市街地”での買物は“郊外”より低く、最も高い割合を示した「食料品、日用雑貨」で25%です。特徴的なこととして、食料品等では“自宅周辺”での買物が平日で28%みられ、“中心市街地”より高くなって

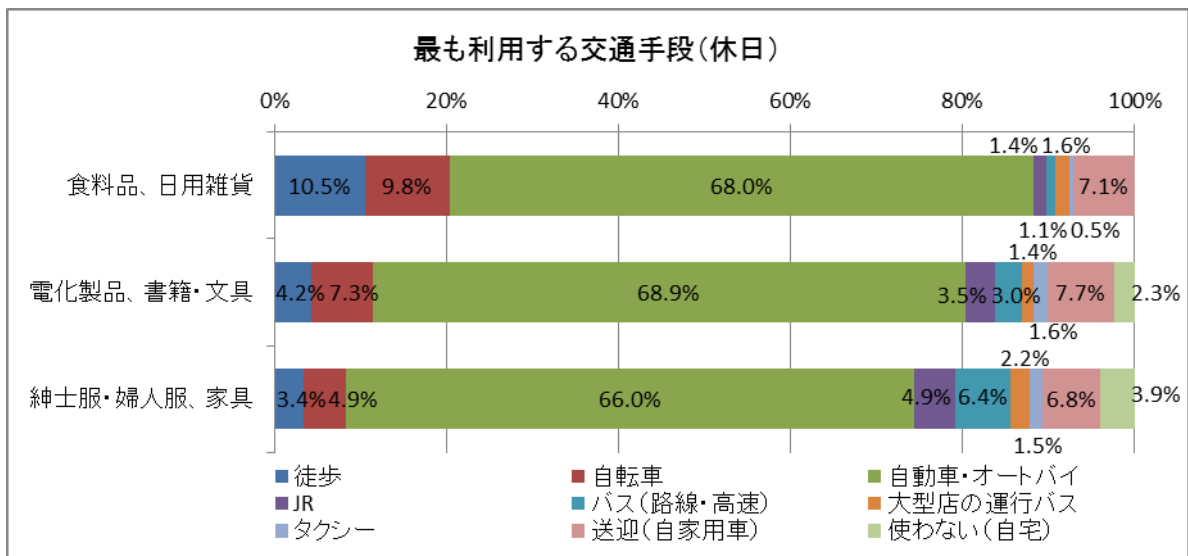
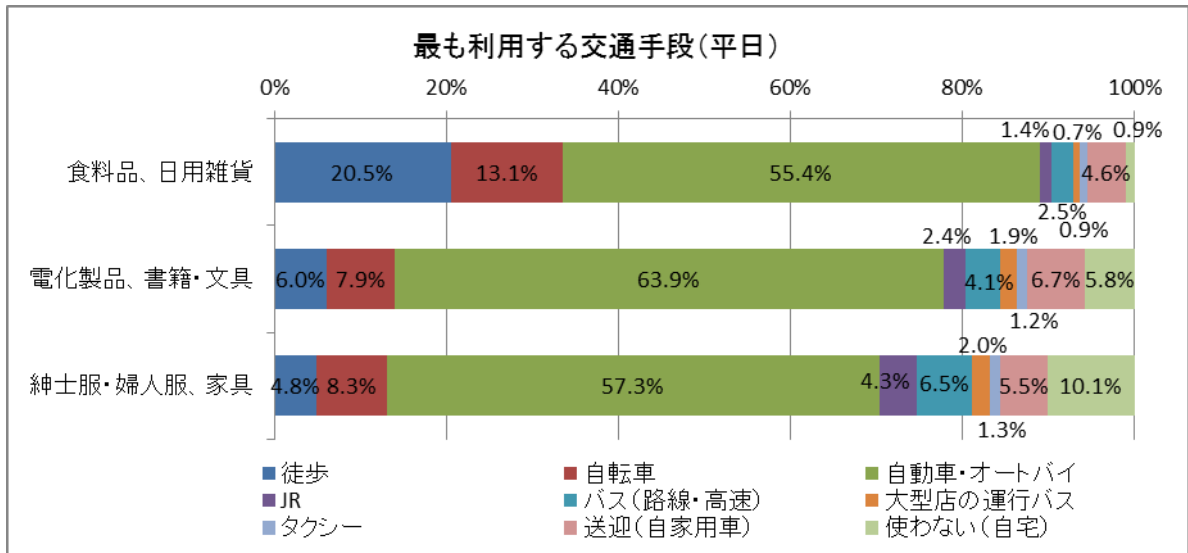
います。また、休日に“札幌市等の近隣都市”へ出かける割合が高まり、「紳士服・婦人服、家具」では“中心市街地”の割合を約13ポイント上回っています。



■平成25年度中心市街地活性化に関するアンケート調査

- ・買物で最も利用する交通手段は、圧倒的に“自動車・オートバイ”の利用割合が高く、各商品ともに平日で55%を超え、休日には65%を超えています。「食料品、日用雑貨」は、“徒歩と自転車”の合計割合が休日では約20%、平日で約34%あり、これらは自宅周辺で買物する人の利用と思われます。一方、“バス(路線・高速)”は、平日、休日ともに利用割合が低く、数%にとどまっています。これは、バスの利便性が大きく影響しているものと思われます。

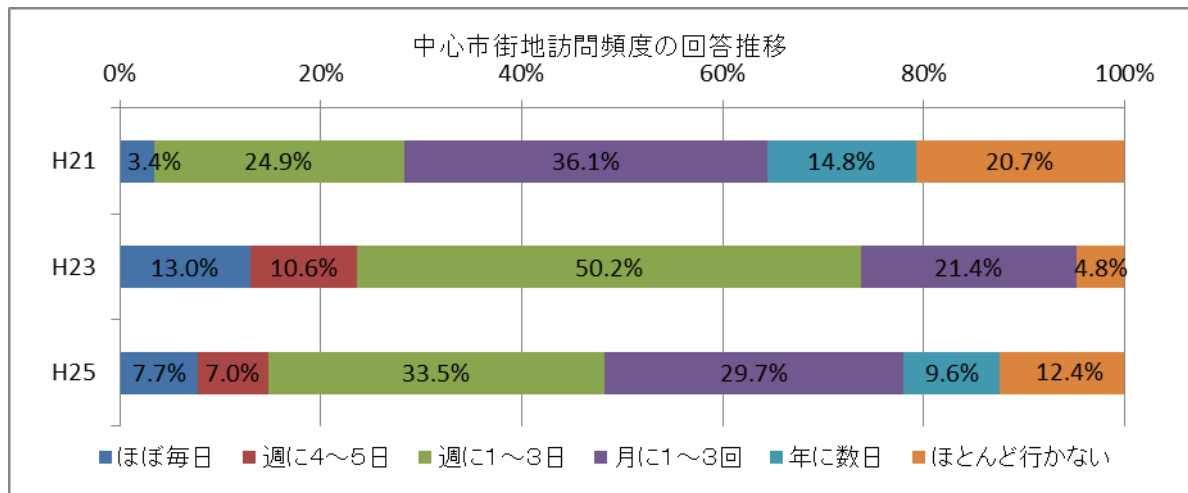




■平成25年度中心市街地活性化に関するアンケート調査

## ②中心市街地への訪問頻度と目的

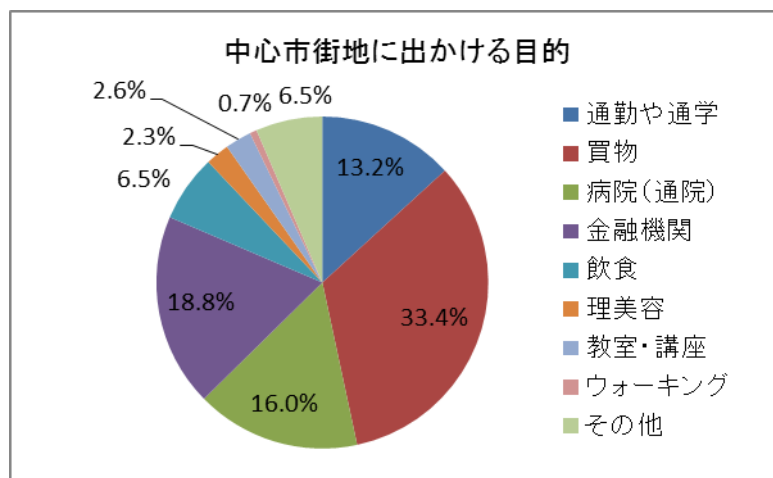
- 中心市街地に出かける頻度について、平成21年度、平成23年度及び平成25年度の市民アンケート調査結果の推移をみますと、出かける頻度の高い人の割合(“ほぼ毎日”、“週に4~5日”)は、平成21年度に3%であったものが平成23年度には20%を超えていました。しかし、平成25年度の調査では15%に減少しています。また、出かける頻度の低い人の割合(“ほとんど行かない”、“年に数日”)は、平成21年度の21%から平成23年度には5%に減少しましたが、平成25年度は再び20%を超える結果となっています。このように、平成25年度における中心市街地への買物、その他の利用で出かける頻度は、平成21年度と比較すると高いものの、平成23年度より低下しており、中心市街地の魅力向上に向けて、さらなる取り組みが必要な状況にあります。



※平成21年度の調査は、“週に4～5日”の項目がなく、平成23年度の調査では“年に数日”の項目がない。また、各年度ともに“無回答”は除外している。

- 平成21年度岩見沢市中心市街地買物動向等調査
- 平成23年度中心市街地居住環境等調査
- 平成25年度中心市街地活性化に関するアンケート調査

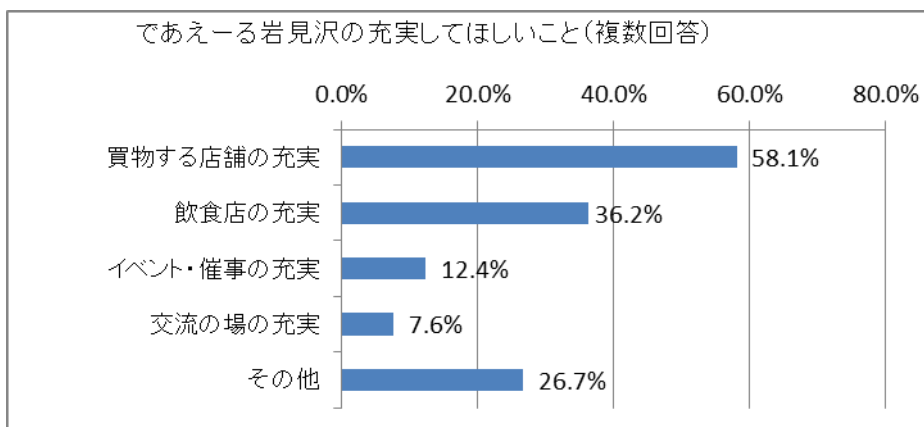
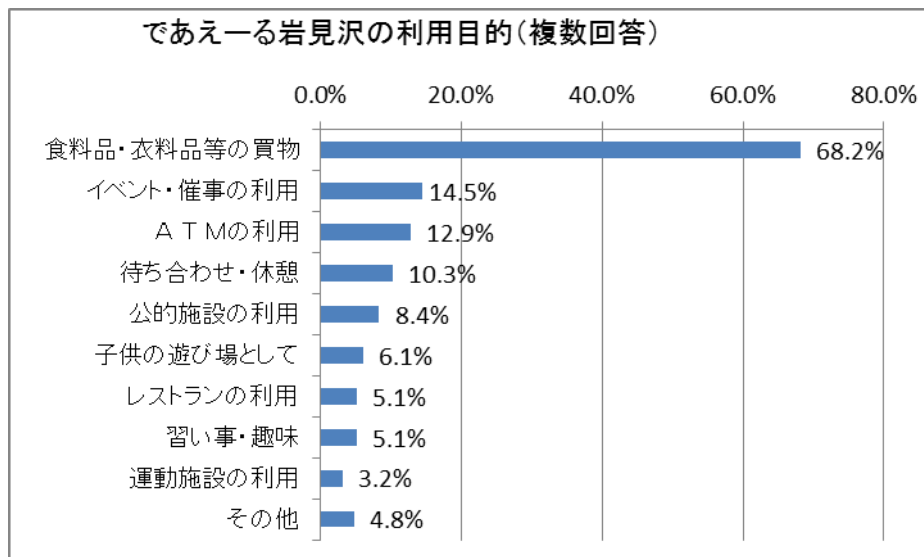
・中心市街地を訪問する目的は、“買物”の割合が約33%と最も高くなっています。また、買物に関する自由意見では、“おしゃれで魅力ある店舗”や“コンビニエンスストア等の充実”などの意見が見られました。次いで、“金融機関”、“病院（通院）”、“通勤・通学”の目的が続いています。その他の項目を選択した人の内容は、サークル活動やイベント・祭り、仕事などですが、割合は6.5%にとどまっており、イベント・催事の開催に関する自由意見として、駅前通りや中心部の交流空間を活用した市民が楽しめる催し物などの拡充を期待する意見が見られました。“飲食”についても6.5%と割合は低く、自由意見ではファストフード店やファミリーレストラン等が不足しているとの意見が寄せられました。



■平成25年度中心市街地活性化に関するアンケート調査

### ③「であえーる岩見沢」の利用について

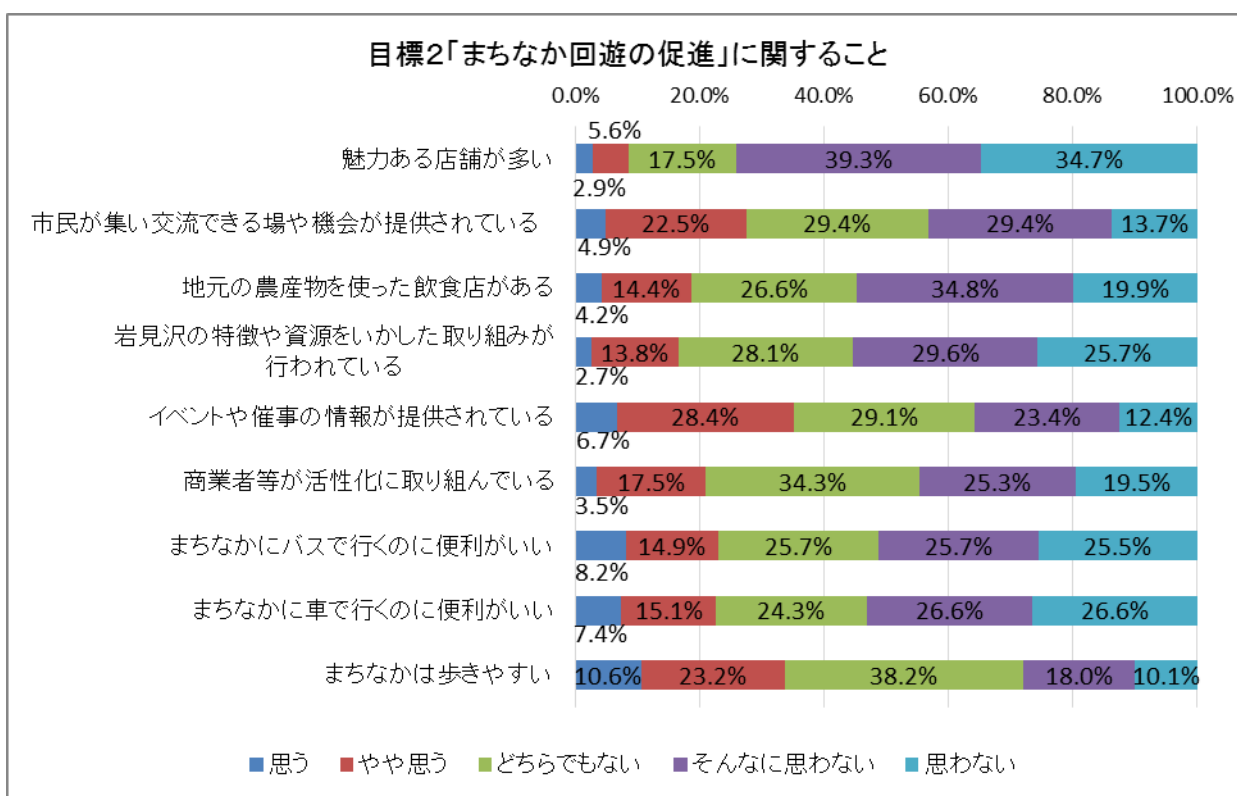
- ・平成24年にオープンした「であえーる岩見沢」の利用目的は、“食料品・衣料品等の買物”の割合が約68%と最も高く、次いで“イベント・催事の利用”となっていますが、その割合は約15%にとどまっており、“運動施設の利用”、“待ち合わせ・休憩”、“習い事・趣味”を合わせても買物目的を大きく下回っています。
- ・同施設は、中心市街地における市民交流施設としての役割を担いオープンしましたが、現時点においてはその機能が十分発揮されているとはいえない状況です。
- ・充実してほしいことについての設問では、店舗や飲食店の充実を求める声が高いことから、これらニーズへの対応を考慮する必要があります。また、フリーマーケットや地元農産物などを活かした催し物の開催、さらに、様々なイベントの拡充など交流機能の強化、情報提供などを展開することで、中心市街地における交流空間として、その位置づけが広く認知されていくものと思われます。



■平成25年度中心市街地活性化に関するアンケート調査

#### ④まちなか回遊に関する満足度

- ・「まちなか回遊の促進」に関して、満足度の高い項目は、「イベントや催事の情報が提供されている」（“思う”、“やや思う”で約35%）で、次いで「まちなかは歩きやすい」（“思う”、“やや思う”で約34%）となっています。一方、満足度の低い項目は、「魅力ある店舗が多い」（“そんなに思わない”、“思わない”で約74%）、「岩見沢の特徴や資源をいかした取り組みが行われている」（“そんなに思わない”、“思わない”で約55%）となっています。全体的にみると「まちなかは歩きやすい」を除いて“そんなに思わない”、“思わない”の合計が、“思う”、“やや思う”の合計を上回っています。

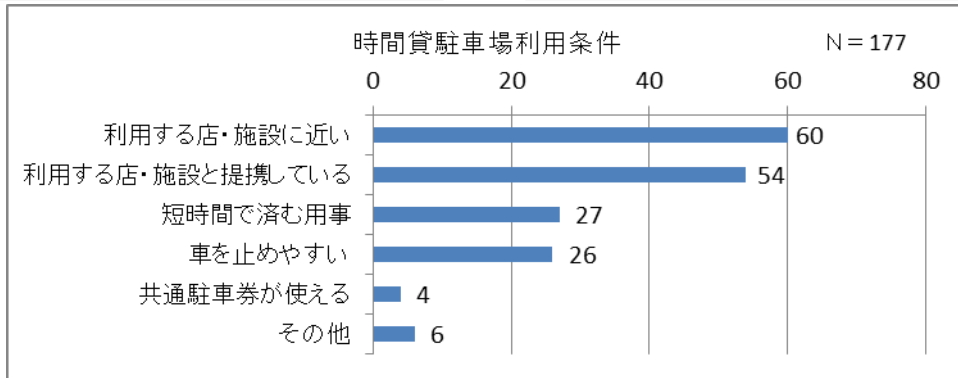
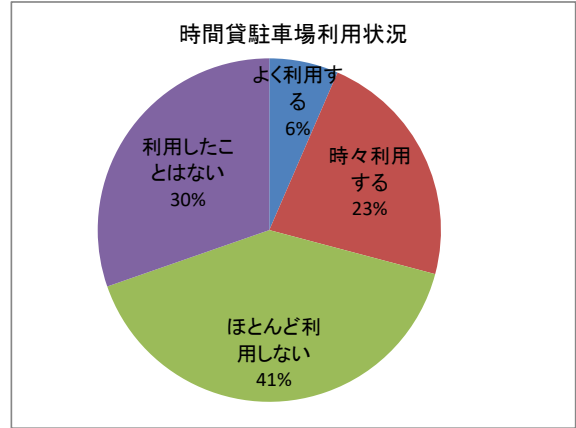
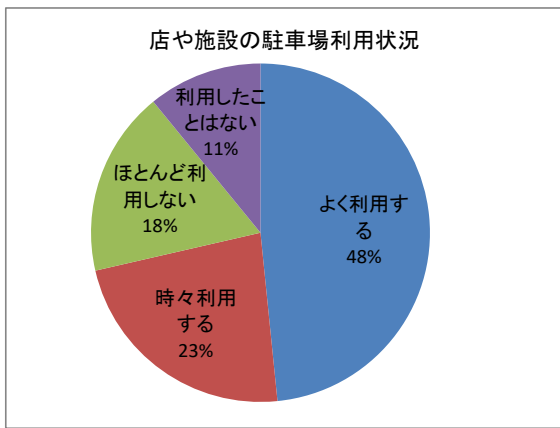


#### ⑤中心市街地への交通に関する意向

##### 【駐車場の利用状況と意向】

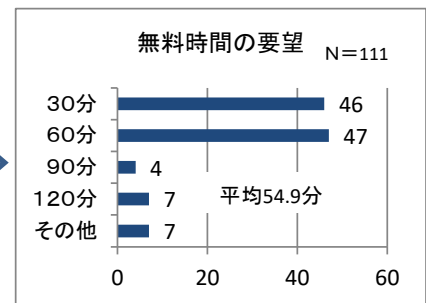
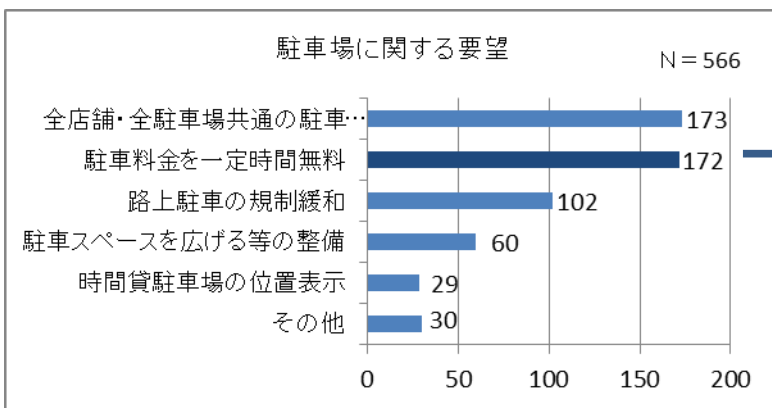
- ・平成22年に実施した駐車場利用に関する調査では、中心市街地での買物等で駐車場を利用する際に、店や施設の専用駐車場は「よく利用する」が約半数近くありましたが、時間貸駐車場の利用は6%にすぎない状況です。時間貸駐車場の利用条件としては「利用する店・施設の近く」、「店・施設と提携している」などを条件とする回答が多く見られました。





■ 中心市街地来街者アンケート (H22. 8~10)

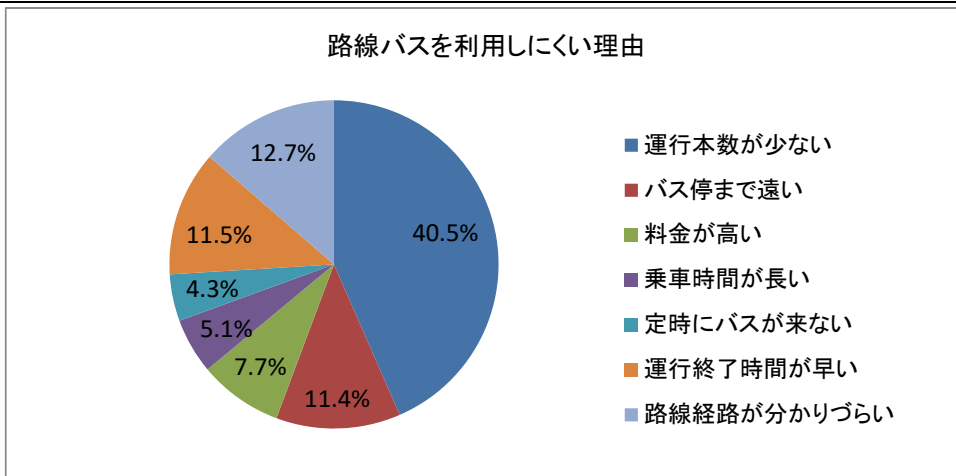
- ・ 駐車場に関するニーズでは、30～60分程度の駐車については「無料にする」、「全店舗共通の駐車券を発行する」など駐車料金無料化への要望のほか、短時間の路上駐車規制緩和についての要望も多く見られました。



■ 中心市街地来街者アンケート (H22. 8~10)

【路線バスを利用しにくい理由とバス交通に関する意向】

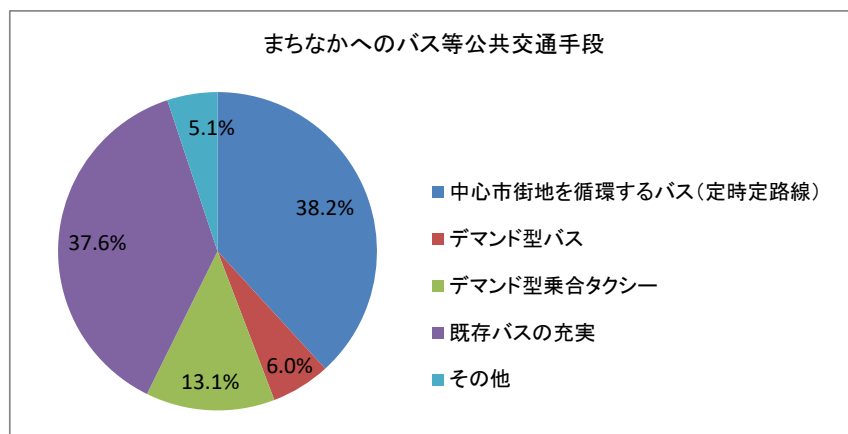
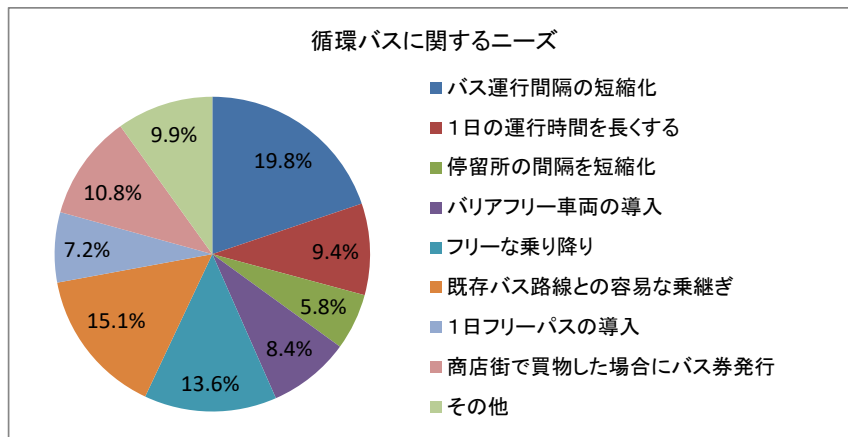
- ・ 平成23年度に実施した郊外居住者へのバス等公共交通に関するアンケート調査によると、路線バスを利用しにくい理由として、「バスの運行本数が少ない」が約41%と最も多く、次いで「路線経路が分かりづらい(どのバスに乗ればよいか分からない)」の約13%の順で、運行本数や路線の分かりにくさの割合が高くなっています。



■バス等公共交通に関するアンケート (H23. 8)

- ・ 中心市街地に出かけるバス等公共交通手段としては、「デマンド型バス(※)」より、「中心市街地を循環するバス」や「既存バスの充実」のニーズが高くなっています。
- ・ 循環バスに関するニーズでは、「バスの運行間隔を短縮化」に対する要望が多く、さらに「乗り継ぎのしやすさ」、「フリー乗車区間」などサービスの充実を求める声が多くなっており、中心市街地へのバスの利便性向上を図ることが必要です。

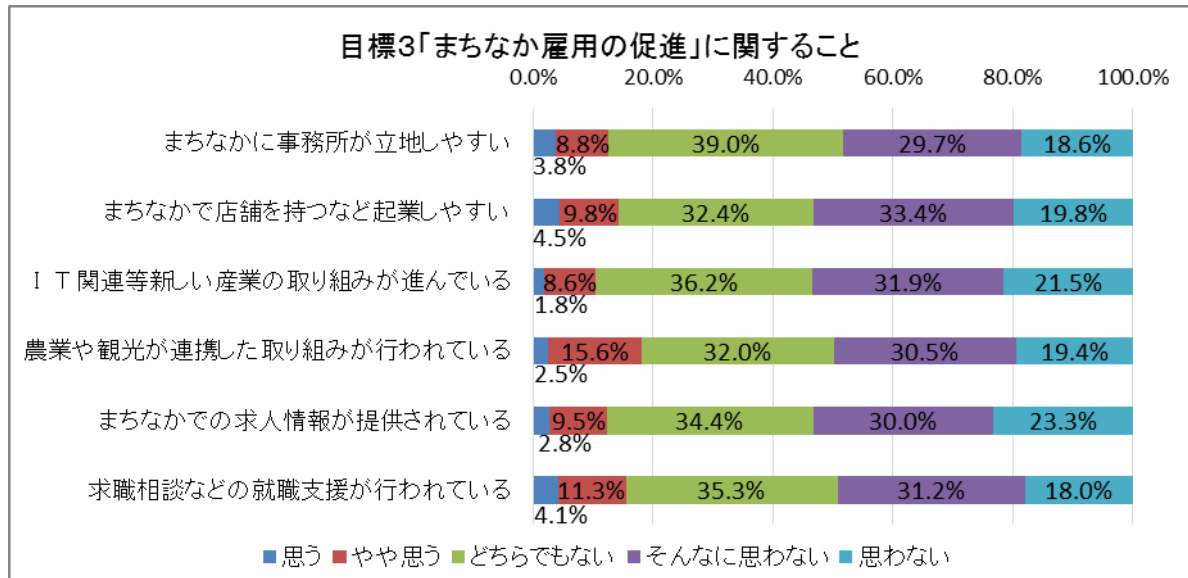
※デマンド型バス：利用者のニーズに応じた基本路線外の迂回路線経由や、希望乗降地点及び乗降時刻の要求に応じるサービス



■バス等公共交通に関するアンケート (H23. 8)

### (3) まちなか雇用に関する意向

・「まちなか雇用の促進」に関して、“思う”、“やや思う”の合計割合は、最も高い割合である「農業や観光が連携した取り組みが行われている」でも、約18%にすぎません。また、全ての項目において、“そんなに思わない”、“思わない”が“思う”、“やや思う”を上回っており、全体的に満足度は低くなっています。



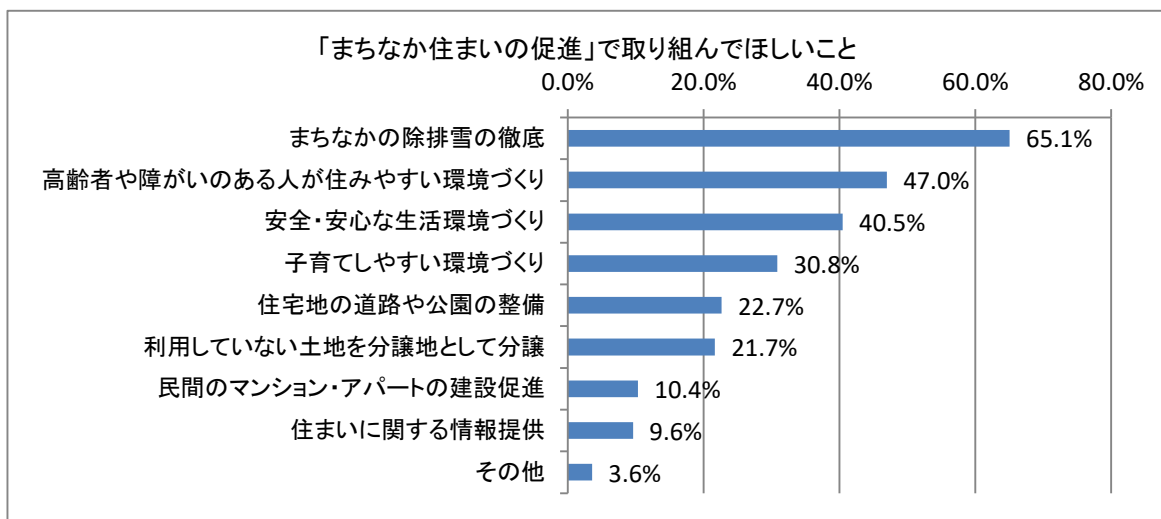
■平成25年度中心市街地活性化に関するアンケート調査

### (4) 中心市街地活性化に向けた取り組み要望

平成25年度の市民アンケート調査では、中心市街地活性化で取り組んでほしいことを目標別に3つまで選んでもらっています。

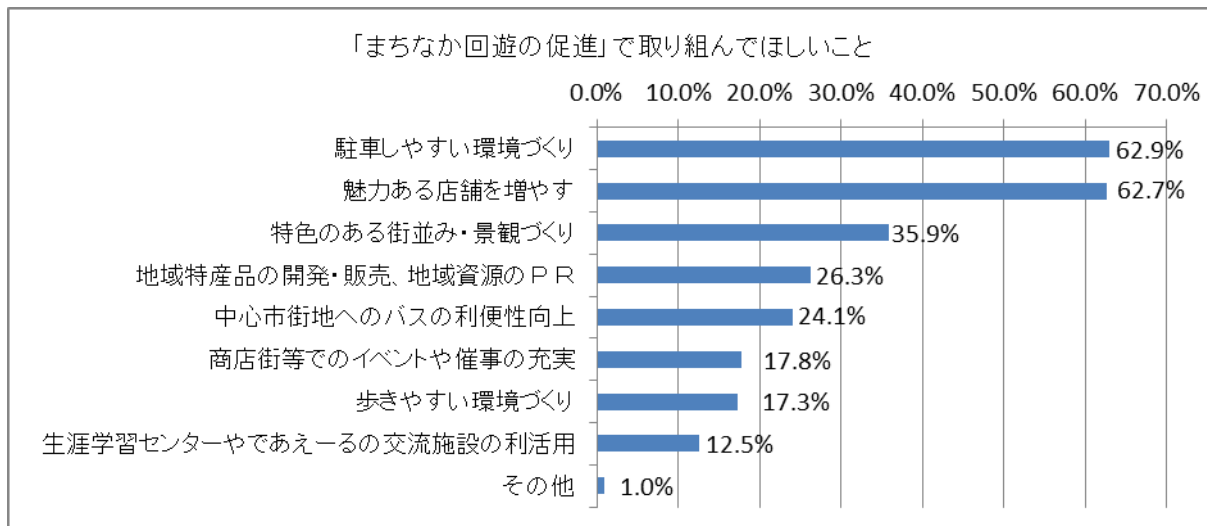
#### ①まちなか住まいの促進で取り組んでほしいこと

まちなか居住で取り組んでほしいことは、「除排雪の徹底」が最も高く65%を超え、関心が高くなっています。次いで、「高齢者や障がいのある人が住みやすい環境づくり」、「安全・安心な生活環境づくり」となっています。これらは生活サービスの充実や高齢者等暮らしやすいまちづくりのニーズを反映しているとともに、「まちなか住まいを促進する」取り組みの中で満足度が低いことが反映されています。



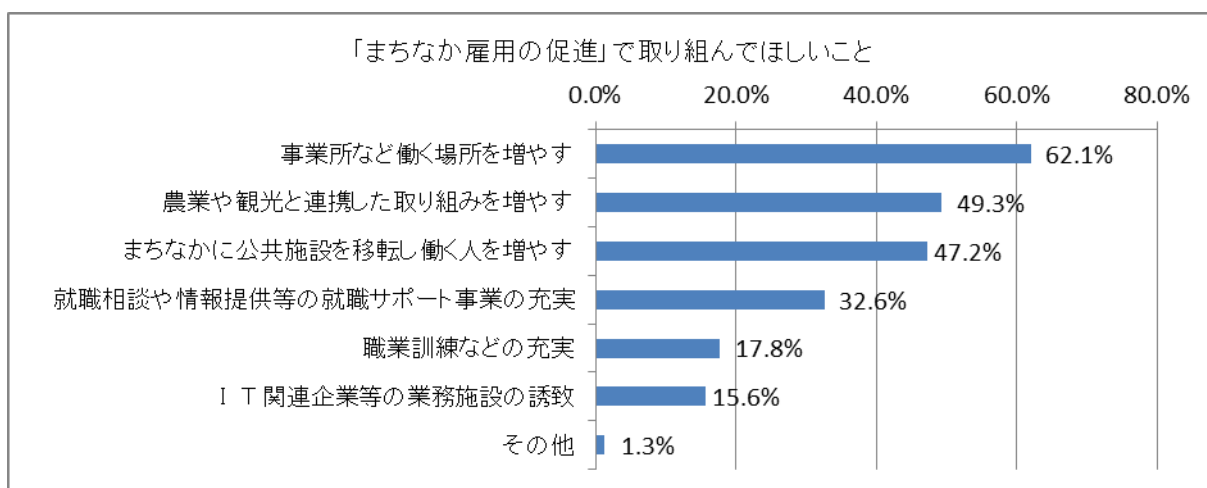
## ②まちなか回遊の促進で取り組んでほしいこと

まちなか回遊で取り組んでほしいことについては、「駐車しやすい環境づくり」、「魅力ある店舗を増やす」のニーズが高く、これらに対する不満がまちなかの吸引力を低めている要因ともなっています。「駐車しやすい環境づくり」に関しては、買物交通手段として自動車利用が多いことも、ニーズが高い要因となっているものと思われます。



## ③まちなか雇用の促進で取り組んでほしいこと

まちなか雇用で取り組んでほしいことは、「事業所など働く場所を増やす」のニーズが高く、次いで「農業や観光と連携した取り組みを増やす」といった岩見沢の資源をいかした多様な産業活動の活性化や、公共施設の中心市街地への移転などにより雇用を創出し、従業者数が増加することを期待しています。

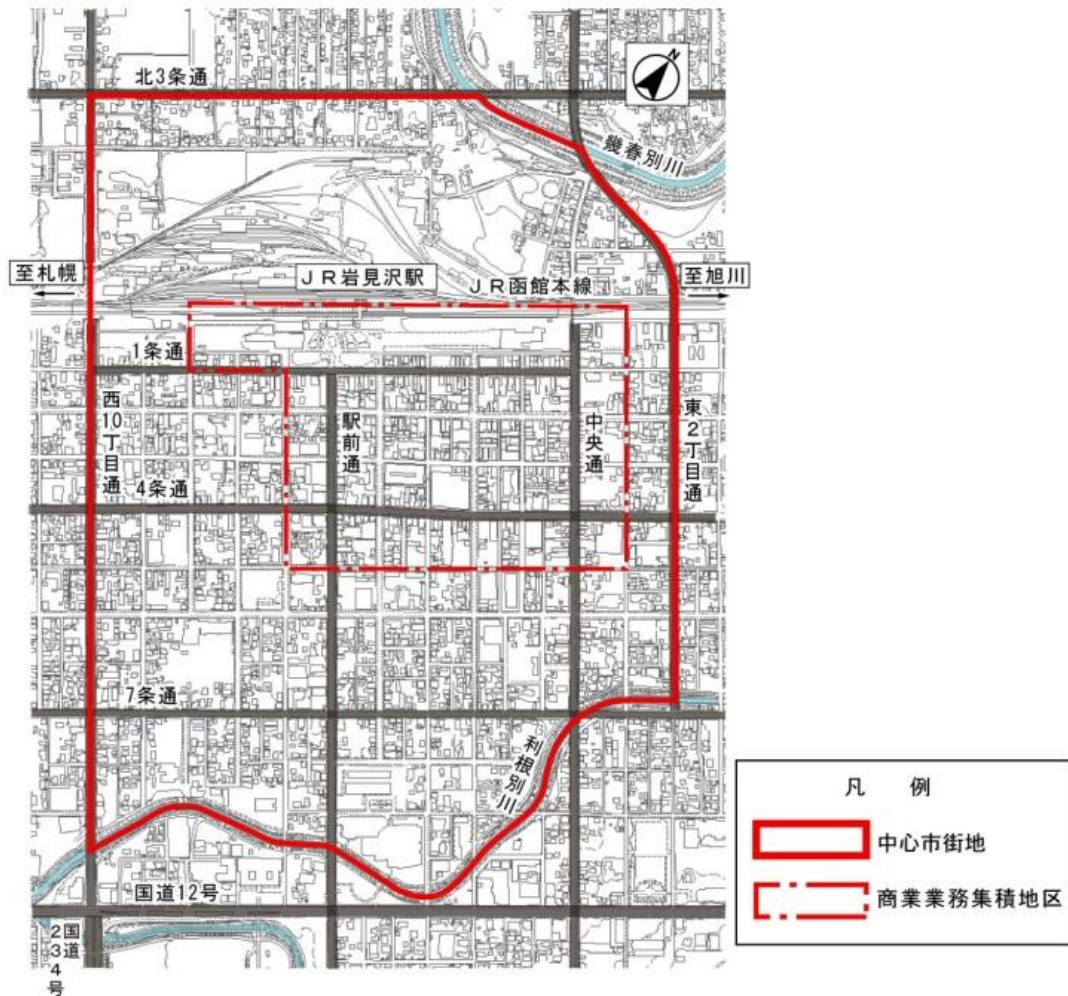


#### [4] これまでの中心市街地活性化に対する取り組み

##### (1) 前計画の概要

- 1) 計画期間：平成 20 年 11 月から平成 26 年 3 月（計画変更により 1 年間延長）
- 2) 面積：147ha
- 3) 中心市街地の位置及び区域

本市の中心市街地は、岩見沢駅を中心に商業業務施設、金融機関、公共公益施設など、多くの都市機能が集積し、空知圏の中心機能を担っている地区を位置付けました。そのうち、商店街をはじめ多くの都市機能が集積し、中心市街地の中核をなす 33ha の地区を「商業業務集積地区」として位置付けました。





#### 4) 基本方針と目標

基本方針		目 標 ＜指 標＞
1	住みたいと思う暮らし環境づくり ①まちなか居住の推進 ②安全・安心な暮らし環境づくり ③豊かで潤いのある暮らし環境づくり	まちなか住まいを促進する ＜中心市街地居住者人口＞ 目標値：5,000人（平成25年） （基準値：4,740人（平成19年））
2	ふれあいと交流のある賑わいづくり ①魅力ある軸と拠点づくり ②交流の促進と新たな地域文化の創造 ③行き来しやすい交通環境づくり	まちなか回遊を促進する ＜中心市街地歩行者通行量＞ 目標値：5,700人（平成25年） （基準値：5,356人（平成19年））
3	地域産業の活力を生み出す環境づくり ①新たな産業の振興 ②就業対策の推進 ③買い物したくなる商業環境づくり	まちなか雇用を促進する ＜中心市街地従業者数＞ 目標値：8,900人（平成25年） （基準値：8,840人（平成18年））

※目標年度は、計画変更により平成24年から1年間延長となっています。

#### (2) 事業の実施状況

前計画において位置づけた87事業の実施状況は次の通りです。

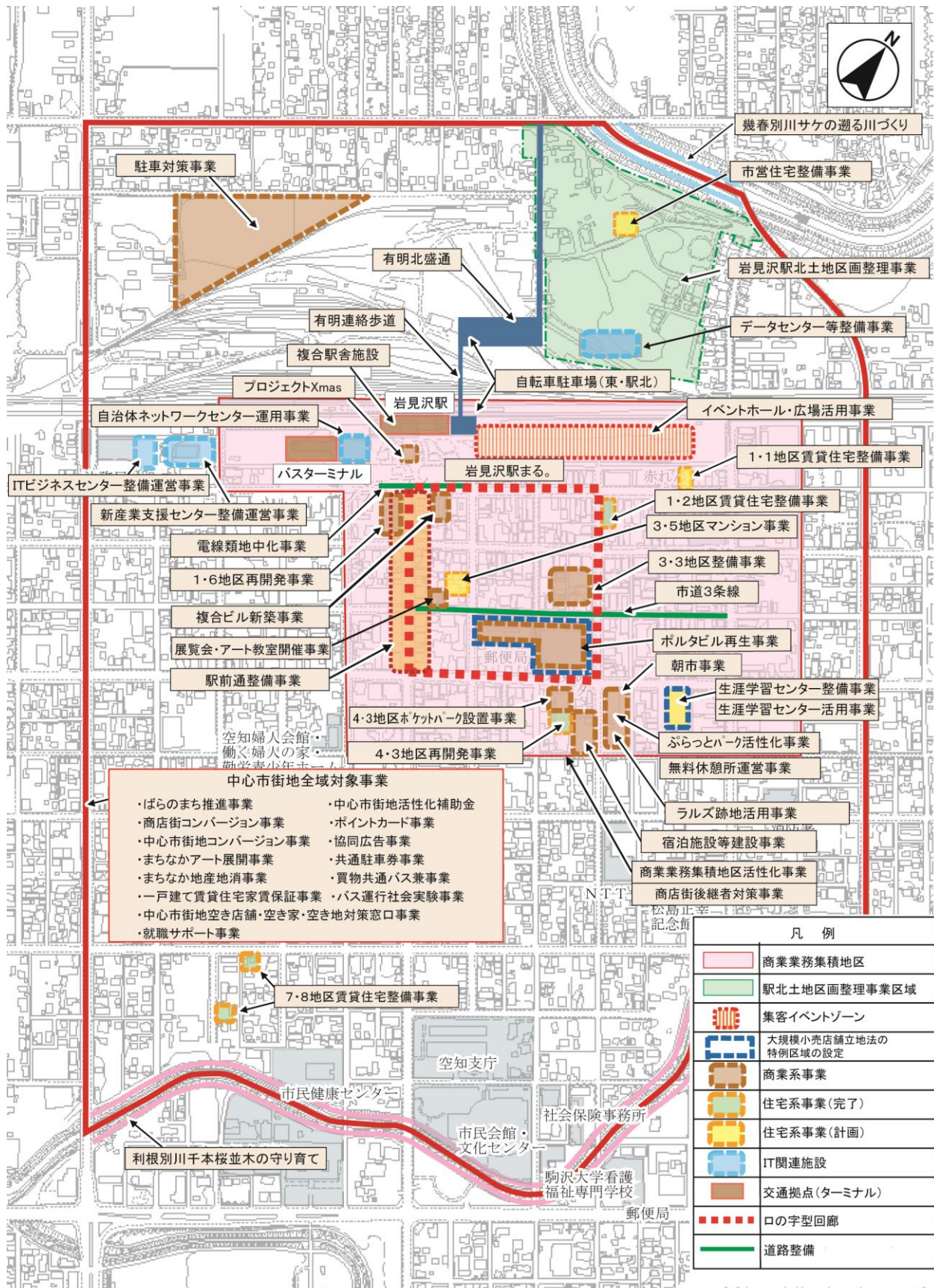
平成26年3月現在

種別	事業数	実施数			未着手	実施率 (%)
		完了	実施中	着手済		
市街地の整備改善のための事業	22	15	4	3	0	100.0
都市福利施設を整備する事業	8	5	1	1	1	87.5
住宅の供給のための事業、居住環境の向上のための事業	9 (3)	4	4	1	0	100.0
商業の活性化のための事業	39 (3)	5	32	0	2	94.9
以上に掲げる事業及び措置と一体的に推進する事業	9	3	4	0	2	77.8
計	87	32	45	5	5	94.3

\*事業数の( )の値は、再掲分事業数を示す(外数)

事業の実施率は94.3%と、計画に位置付けられた事業は概ね着実に実施されました。また、事業主体として、まちづくり会社、NPO法人、民間事業者、商店街など多様な主体による活性化の取り組みがなされ、活動の広がりがみられます。

【事業及び事業実施箇所】



- 中心市街地全域対象事業**
- ・ばらのまち推進事業
  - ・商店街コンバージョン事業
  - ・中心市街地コンバージョン事業
  - ・まちなかアート展開事業
  - ・まちなか地産地消事業
  - ・一戸建て賃貸住宅家賃保証事業
  - ・中心市街地空き店舗・空き家・空き地対策窓口事業
  - ・就職サポート事業
  - ・中心市街地活性化補助金
  - ・ポイントカード事業
  - ・協同広告事業
  - ・共通駐車券事業
  - ・買物共通バス兼事業
  - ・バス運行社会実験事業

凡例	
	商業業務集積地区
	駅北土地区画整理事業区域
	集客イベントゾーン
	大規模小売店舗立地法の特例区域の設定
	商業系事業
	住宅系事業(完了)
	住宅系事業(計画)
	IT関連施設
	交通拠点(ターミナル)
	口の字型回廊
	道路整備



【 事業一覧 】

1. 市街地の整備改善のための事業				
事業名	実施主体	実施期間	実施状況	
複合駅舎施設	岩見沢市	平成17年度～20年度	完了	
複合駅舎等開設活性化事業	岩見沢市、北海道教育大学岩見沢キャンパス、岩見沢レンガプロジェクト	平成20年度～21年度	完了	
有明連絡歩道	岩見沢市	平成17年度～20年度	完了	
有明北盛通	岩見沢市	平成17年度～21年度	完了	
有明北盛通(高貴空間形成)	岩見沢市	平成17年度～21年度	完了	
東自転車駐車場・駅北自転車駐車場	岩見沢市	平成19年度～20年度	完了	
市道3条線	岩見沢市	平成18年度～21年度	完了	
市道3条線(高貴空間形成)	岩見沢市	平成18年度～21年度	完了	
岩見沢駅北土地区画整理事業	岩見沢市	平成18年度～27年度	完了	
有明元町通地(高貴空間形成)	岩見沢市	平成20年度～21年度	完了	
上下水道整備・宅地整備・土壌改良	岩見沢市	平成18年度～21年度	完了	
岩見沢駅北土地区画整理事業	岩見沢市	平成18年度～27年度	完了	
34.10駅前通整備事業	北海道	平成21年度～26年度	着手済	
電線類地中化事業	岩見沢市	平成21年度～25年度	着手済	
中心商店街道路整備事業	岩見沢市	平成22年度～	完了	
駅前通整備事業	岩見沢市、岩見沢駅前通りまちづくり運営委員会	平成21年度～26年度	着手済	
中心商店街歩道(リ)アフリー化事業	岩見沢市	平成19年度～21年度	完了	
ばらのまち推進事業	岩見沢市、「ばらのまち・いわみざわ」推進協議会	平成17年度～	実施中	
4・3地区ポケットパーク設置事業	株UV1	平成20年度	完了	
利根別川干本枝並木道の守り育て	岩見沢市、利根別川をきれいにする市民の会、地域住民	平成3年度～	実施中	
幾春別川サケの遡る川づくり	岩見沢市、幾春別川をよくする市民の会	平成5年度～	実施中	
中心商店街除排雪事業	岩見沢中心商店街除雪協議会	昭和62年度～	実施中	
2. 都市福祉施設を整備する事業				
事業名	実施主体	実施期間	実施状況	
4・3地区再開発事業	株UV1	平成19年度	完了	
4・3地区再開発事業	株UV1	平成19年度	完了	
シルバービレッジ建設事業	特定目的会社	平成24年度～25年度	未着手	
ラルズ跡地活用事業	岩見沢市	平成21年度～22年度	完了	
ポルタビル再生事業	岩見沢市	平成23年度～24年度	完了	
生涯学習センター整備事業	岩見沢市	平成21年度～24年度	完了	
イベントホール・広場活用事業	株振興いわみざわ	平成21年度～	実施中	
生涯学習センター活用事業	岩見沢市	平成25年度～	着手済	
3. 住宅の供給のための事業・居住環境の向上のための事業				
事業名	実施主体	実施期間	実施状況	
市営住宅整備事業	岩見沢市	平成21年度～23年度	完了	
3・5地区マンション事業	民間事業者	平成22年度～23年度	着手済	
中心市街地活性化補助金	岩見沢市	平成17年度～	実施中	
中心市街地空き店舗・空き家・空き地対策事業	岩見沢市	平成24年度～	実施中	
1・2地区賃貸住宅整備事業	(株)ハリカ	平成17年度～19年度	完了	
7・8地区賃貸住宅整備事業	民間事業者	平成23年度	完了	
一戸建て賃貸住宅家賃保証事業	(有)リフォテックス(エイブルネットワーク岩見沢店)	平成19年度～	実施中	
マチ住まい情報提供事業	マチ住まい倶楽部実行委員会	平成20年度～	実施中	
1・1地区賃貸住宅整備事業	(有)興栄ビル	平成22年度	完了	
4. 商業の活性化のための事業				
事業名	実施主体	実施期間	実施状況	
大規模小売店舗立地法の特例区域の設定要請	岩見沢市	平成21年度～	実施中	
ラルズ跡地活用事業	(株)ZAWA.com	平成21年度～22年度	完了	
ぶらっとパーク活性化事業	(株)ZAWA.com	平成17年度～	実施中	
ポイントカード事業	(株)ZAWA.com	平成18年度～	実施中	
まちなかシャッターアート	岩見沢青年会議所、北海道教育大学岩見沢キャンパス、岩見沢アートホリディ実行委員会	平成19年度～	実施中	
まちなか地産地消事業	NPO法人薔薇香る癒しのまち岩見沢	平成18年度～	実施中	
朝市事業	岩見沢商工会議所・商業者・農協等で構成された実行委員会	平成19年度～	実施中	
共通駐車券事業	岩見沢市商店街振興組合連合会	平成12年度～	実施中	
百餅祭り4条通り商店街協賛事業	4条通り商店街振興組合	平成18年度～	実施中	
プロジェクトXmas	プロジェクトXmas実行委員会	平成15年度～	実施中	
電灯リイルミネーション事業	NPO法人薔薇香る癒しのまち岩見沢	平成19年～	完了	
商店街コンバージョン事業	(株)コンバクシティ(H20)、マチ住まい倶楽部実行委員会(H21～)	平成20年度～23年度	完了	
中心市街地コンバージョン事業	岩見沢市	平成24年度～	実施中	
まちなかアート展開事業	NPO法人はまなすアート&ミュージックプロダクション、北海道教育大学岩見沢キャンパス、岩見沢アートホリディ実行委員会	平成18年度～	実施中	
4条通り活性化事業	4条通り商店街振興組合	平成22年度～	実施中	
いわみざわ赤れんが夏祭り	同実行委員会	平成21年度～	実施中	
展覧会・アート教室開催事業	iwamizawa90°	平成21年度～	実施中	
であえーる岩見沢を拠点とした芸術文化事業及び情報発信事業	NPO法人はまなすアート&ミュージックプロダクション	平成24年度～	実施中	
商業業務集積地区活性化事業	岩見沢市	平成24年度～	実施中	
3・3地区整備事業	商店街・民間事業者	平成25年度～27年度	未着手	
1・6地区再開発事業	岩見沢1・6地区市街地再開発組合	平成21年度～22年度	未着手	
宿泊施設等整備事業	ランドシステム(株)	平成22年度～23年度	完了	
複合ビル新築事業	(株)ライズ	平成20年度	完了	
無料休憩所運営事業	(株)ZAWA.com	平成17年度～	実施中	
協同広告事業	(株)ZAWA.com	平成18年度～21年度	完了	
年末年始大売り出し事業	4条通り商店街振興組合、栄通り商店街振興組合		実施中	
駐車対策事業	岩見沢市	平成22年度～	実施中	
共通商品券事業	岩見沢市商店街振興組合連合会	平成21年度～	実施中	
まちなか清掃事業	岩見沢若手会(H19～20)、(株)ZAWA.com(H21～)	平成19年～	実施中	
いわみざわ彩花まつり	同実行委員会(岩見沢商工会議所)	昭和52年～	実施中	
ふるさと百餅祭り	同実行委員会(岩見沢市商店街振興組合連合会)	昭和58年～	実施中	
いわみざわ情報フェスティバル	同実行委員会(岩見沢市、JAIいわみざわ)	平成18年～	実施中	
ハッピーレインボウプロジェクト	ハッピーレインボウプロジェクト	平成22年度～	実施中	
ディスコ祭り	岩見沢商工会議所青年部	平成16年度～	実施中	
ポルタビル再生にともなう賑わい創出事業	民間事業者・商店街振興組合等	平成23年度～	実施中	
ご当地グルメ「岩見沢バーガー」普及事業	岩見沢バーガー研究会	平成24年度～	実施中	
岩見沢パドサークル事業	(株)北海道教育楽器	平成24年度～	実施中	
いわみざわ駅まる	岩見沢市観光協会	平成23年度～	実施中	
商店街後継者対策事業	岩見沢市	平成24年度～	実施中	
5. 以上に掲げる事業及び措置と一体的に推進する事業				
事業名	実施主体	実施期間	実施状況	
買物共通バス券事業	岩見沢市商店街振興組合連合会	平成20年度～	未着手	
自治体ネットワークセンター運用事業	岩見沢市	平成9年度～	実施中	
新産業支援センター整備・運営事業	岩見沢市	平成15年度～	実施中	
バス運行社会実験事業	岩見沢市	平成21年度～23年度	未着手	
データセンター等整備事業	コンソーシアム	平成23年度～24年度	完了	
ITビジネスセンター整備・運営事業	(株)プロジェクトIT岩見沢	平成19年度～	完了	
地域産業経済の活性化による雇用創出事業	岩見沢市雇用対策協議会	平成19年度～21年度	完了	
にぎわい拠点づくりと地域産業経済の活性化による雇用創出事業	岩見沢市雇用対策協議会	平成21年度～23年度	完了	
就職サポート事業	岩見沢市	平成22年度～	実施中	

## 【未着手事業とその理由・今後の取り組み】

未着手事業とその理由は次の通りですが、いずれの事業も中心市街地の活性化を図る上で有効な事業であることから、今後は次のように取り組んでいきます。

### ➤ シルバービレッジ建設事業（民間事業者）

グループホームと介護付高齢者住宅（66戸）を建設する事業ですが、介護保険事業計画（H24～26年度）に位置付けがされなかったため未実施となっています。

今後、さらに高齢化が進行する中で、高齢者に対応する施設の必要性が増すと考えられることから、民間事業者等による高齢者向け住宅や施設などの建設を促進していきます。

### ➤ 3・3地区整備事業(民間事業者)

当初計画では、「3・3地区開発事業」として、3条西3丁目地区に、既存の建物を活かしつつ小路やポケットパークを整備し、大型店にない品揃えの店や飲食店のある横丁づくりを行う計画でした。その後、空き地や空き店舗が目立ってきたことから、事業者が平成24年に、小売や飲食等の共同店舗や平面駐車場を整備する構想に変更しています。

事業化に向けては、事業主体の確定や地権者の合意形成、事業資金確保などについて事業者間の検討が必要なことから、事業着手への環境が整った時点で計画に位置付けします。

### ➤ 1・6地区再開発事業（岩見沢1・6地区市街地再開発組合）

駅前通りの拠点施設として、土地・建物の所有者で構成される市街地再開発組合により再開発ビルを建設する計画でしたが、地権者間の合意形成が遅れ、組合としての実施は取りやめとなりました。

しかし、駅前広場に面するという立地ポテンシャルを活かした土地建物利用を進める必要があることから、地権者の意向を踏まえつつ、民間による建設を誘導していきます。

### ➤ 買物共通バス券事業（商店街振興組合連合会）

参加店で一定額以上の買い物をした際に「バス券」を発行して中心市街地への来街を促す事業で、商店街振興組合連合会において先進事例調査などを行い、岩見沢市での導入を検討しましたが、事業費の確保などの面で実施は難しいと判断し、取りやめとなりました。

しかし、中心市街地への来街やまちなか回遊を促すことは重要であることから、バス路線の見直しや駐車場対策等のソフト事業も含め、関係者と総合的な検討を進めます。

### ➤ バス運行社会実験事業（岩見沢市）

中心市街地へのアクセス性の向上を図るため、バス事業者等と協議を進めながら計画作成を行い、それに基づきバス運行の社会実験を行う事業で、地域公共交通協議会の設立に向けた調整に着手しましたが、既存路線やバス事業者などとの調整に時間を要し、実施には至っていません。

今後、さらに進行する超高齢社会においてバス等公共交通手段の重要性が増すと考えられることから、“役に立つ”、“利用しやすい”公共交通のあり方について検討を進めるとともに、市民や関係者の意見を聴きながら、試行運転の可能性について検討していきます。

## (3) 目標指標の達成状況

前計画で進めた事業により居住人口が微増に転じるなど、一部にその効果は認められましたが、計画で定めた3つの目標の指標は、最新値がいずれも目標値（平成24年→1年間延長変更）に満たず、達成することができませんでした。

基本方針	目標	指標	基準値	目標値	最新値
1. 住みたいと思う暮らし環境づくり	まちなか住まいを促進する	中心市街地居住者人口	4,740人 (H19年)	5,000人 (H25年)	4,664人 (H25年)
2. ふれあいと交流のある賑わいづくり	まちなか回遊を促進する	中心市街地歩行者通行量(平日)	5,356人 (H19年)	5,700人 (H25年)	3,500人 (H25年)
3. 地域産業の活力を生み出す環境づくり	まちなか雇用を促進する	中心市街地従業者数	8,840人 (H18年)	8,900人 (H25年)	7,896人 (H25年)

#### (4) 基本方針及び目標別の検証

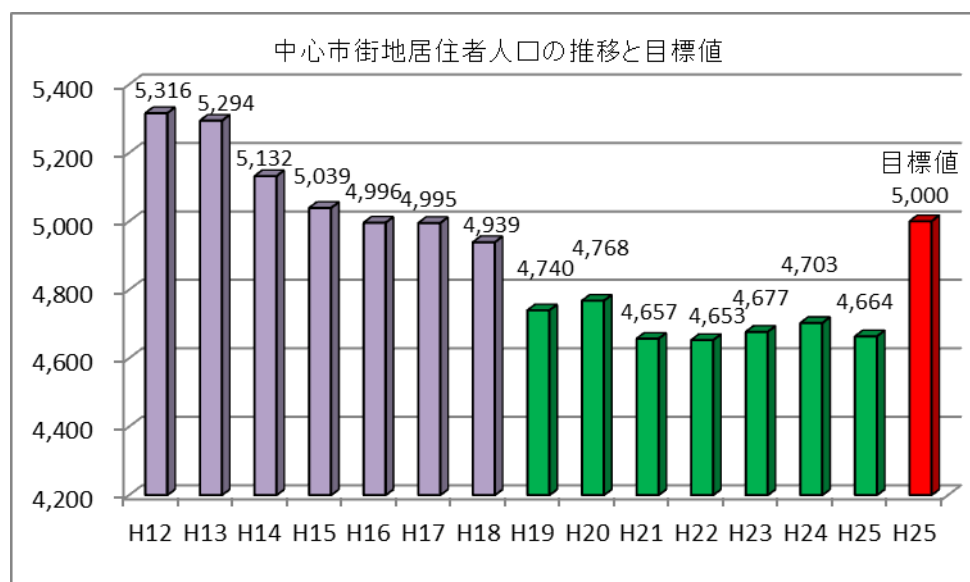
##### 基本方針1 「住みたいと思う暮らし環境づくり」

(目標) まちなか住まいを促進する

(指標) 中心市街地居住者人口(5,000人)

##### 1) 目標指標の達成状況

中心市街地の居住者人口は、平成25年度現在で4,664人と目標値に達成しておらず、平成19年度の基準値をも下回っています。しかし、平成21年度以降はそれまでの減少傾向から横ばい傾向に転じたことから、前計画での事業実施の効果がみられます。



##### 2) 事業効果と目標達成とならなかった要因

前計画に基づく事業の実施による人口増加の実績値は次表のとおり528人で、目標とした人口増500人を上回りました。



増加に寄与する事業の実績

事業	実施状況	居住者数の増加（人）	
		計画	実績
1. 岩見沢駅北土地区画整理事業	完了	220	122
2. 1・2地区賃貸住宅整備事業	完了	31	20
3. 4・3地区再開発事業	完了	66	70
4. 3・5地区マンション事業	未了	27	0
5. 民間による共同住宅の供給（※）	実施中	160	316
計		500	528

（※）民間による共同住宅供給実績：159戸×1.81(人/世帯)×0.9+57（サ付き高住）≒316

それぞれの事業の実施状況は次のようになっています。

①岩見沢駅北土地区画整理事業

事業は平成23年度に完了しており、市有地に市営住宅及びデータセンターが建設され、また元国有地に民間アパートも建設され、土地利用が進みつつあります。一方、民有地の土地利用が進んでおらず、土地利用を促進する必要があります。

②1・2地区賃貸住宅整備事業

2LDK15戸の賃貸住宅で、計画ではファミリー層の利用を想定して入居者数を計算していましたが、単身世帯の入居が多く、事業所の借上げ住宅として使われているところもあり、入居者数は計画を下回っています。

③4・3地区再開発事業

教育大学生向け24戸、ファミリー世帯向け13戸、高齢者・独身世帯向け10戸、の合わせて47戸が供給され、全戸入居しています。

④3・5地区マンション事業

実施設計を平成22年度に実施しましたが、事業主都合により工事着手が伸びていましたが、平成28年度に建設に着手する予定となっています。

⑤民間による共同住宅の供給

年間平均20戸の民間共同住宅の供給を見込んでいましたが、6年間で159戸が供給され（土地区画整理事業区域内の1棟16戸を除く）、平均世帯人員を想定値である1.81世帯で計算すると、259人の増加となります。さらに平成24年度には56戸のサービス付き高齢者住宅1棟が供給されています。岩見沢市では平成17年度に中心市街地緊急対策補助金を創設し、まちなか居住に寄与する事業に補助を行っており（平成20年度に中心市街地活性化補助金に改称）、その活用状況は次のようになっています。

単位：棟、戸

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数
共同住宅供給数	5	85	3	61	1	7	2	12	3	12	5	94	7	45
うち国庫補助対象	1	47												
うち市補助対象	1	17					1	6	2	8	2	12	1	7

※平成24年度の1棟はサービス付き高齢者住宅(56戸)

なお、平成24～25年度の中心市街地活性化補助金により補助を行った3棟の入居

者は、次のように全員が中心市街地外からの移転となっています。

○民間共同住宅の入居者の前住所(平成24～25年度3棟分)

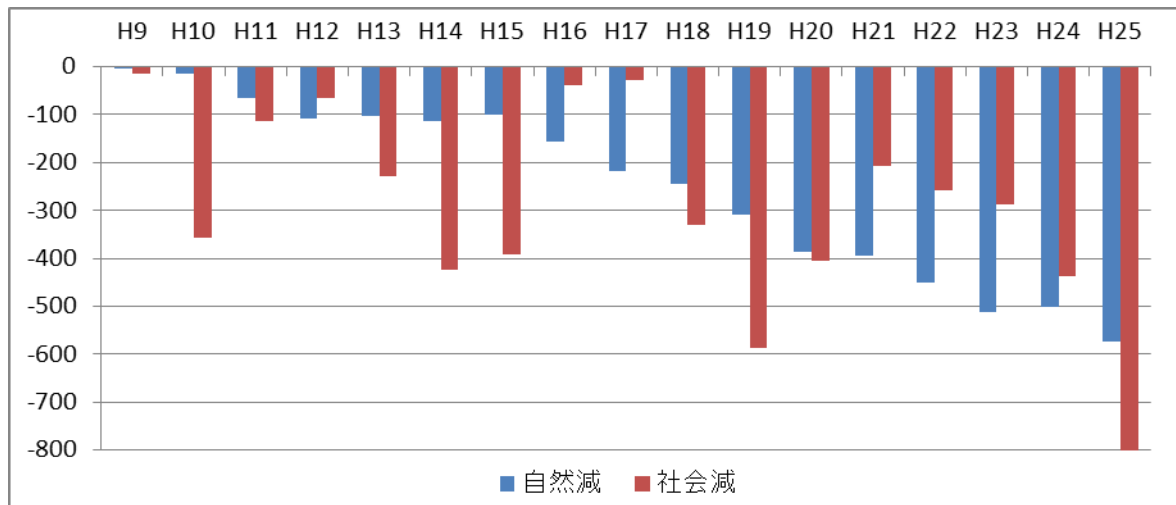
単位:人

建設場所	住戸タイプ	入居者数	入居前の住所			建設年度
			中心市街地	市内郊外部	市外	
7条西3丁目	3LDK 6戸	24	0	13	11	H24
元町1条西1丁目	1LDK 2戸、2LDK 4戸	12	0	0	12	H24
6条西7丁目	1LDK 4戸、3LDK 3戸	15	0	6	9	H25
計		51	0	19	32	

※市外は空知管内以外は、札幌市、小樽市、江別市、苫小牧市などとなっている

事業実施によって目標とした500人を達成したにもかかわらず、平成25年度の居住者人口が目標値の5,000人より336人も少ない結果となった要因は、中心市街地では高齢者が多く、ファミリー世帯が少ないことによる人口の自然減に加えて、転出超過による社会減が全市に比較して大きく、中心市街地の居住者人口の減少が推計を上回るものであったためと考えられます。

前計画における居住者人口の平成25年推計値は、平成9年～平成19年まで11年間分のデータを用いた回帰分析により求めています。岩見沢市全体の人口動態の推移をみると、次のグラフのようになり、平成16年以降自然減が大きくなる傾向にあること、さらに平成22年以降社会減も大きくなる傾向にあることから、中心市街地においても、過去のトレンドよりも自然減・社会減が大きくなったことが、人口減少の要因と考えられます。



**基本方針2 「ふれあいと交流のある賑わいづくり」**

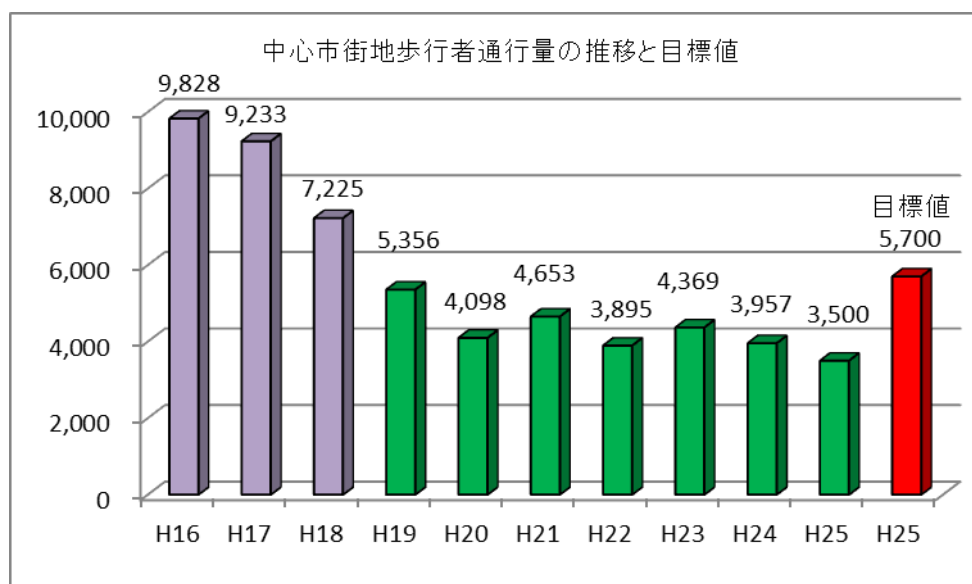
(目 標) まちなか回遊を促進する

(指 標) 中心市街地歩行者通行量 (5,700人/平日)

**1) 目標指標の達成状況**

中心市街地の歩行者通行量は、平成25年度の実績値が3,500人と、目標値とした5,700人の達成はできませんでした。しかし、認定計画に基づき事業着手した平成21

年度以降の推移は、それ以前の急激な減少に比較すると緩やかなものとなってきています。



## 2) 事業効果と目標達成とならなかった要因

前計画の事業実施による実績値は1,068人の増加で、達成率は100%を大きく超えるものでしたが、平成25年度の中心市街地歩行者通行量は3,500人ととどまっています。

目標達成とならなかった要因の一つは居住者人口が目標値に及ばなかったことから、人口増による歩行者通行量の増加がなかったことです。また、有明連絡歩道の整備により駅南北を横断する歩行者数は増加しましたが、中心市街地への回遊が少なかったことも要因の一つです。さらに、中心市街地の大規模小売店舗施設の撤退や駅前通りが整備中であること、商店街の空き店舗、空き地の増加などによる集客力の低下は、歩行者の減少に大きな影響を与えました。一方、中心市街地コンバージョン事業の実施などにより、既往施設の機能拡充や新規施設の立地による通行量増加は計画を上回るものでした。

増加に寄与する事業の実績

事業	実施状況	歩行者通行量の増加(人/日)	
		計画	実績
1. 中心市街地の居住者人口増による増加分	—	170	0
2. 有明連絡歩道の開通による増加分	完了	220	216
3. 既往施設(機能充実)、新規施設立地の利用者増による増加分	完了	120	755
4. ソフト事業展開の相乗効果による増加分(10%)	実施中	50	97
計		560	1,068

それぞれの事業の実施状況は次のようになっています。

①居住者人口増による増加分

居住者人口が増加しなかったため、それによる通行量の増はありませんでした。

②有明連絡歩道の開通による増加分

有明連絡歩道の開通による増加数は次のように算定されます。

○有明連絡歩道の開通による増加数の算定

単位：％、人／日

経路	計 画		実 績	
	利用割合	歩行者通行量	利用割合	歩行者通行量
複合駅舎利用	34	172	21.5	161
駅前通り	22	112	14.5	108
1条通り（東方向）	22	112	14.5	108
その他の通り	22	112	14.5	108
その他			35.0	263
合 計	100	508	100	748

※その他：施設利用なし、または駅周辺の施設のみ利用

※実績は、H25 調査の通行量 748 人を H24 実施の来街者アンケートによる利用割合で配分した

○有明連絡歩道利用者の施設利用者状況（平成 24 年 10 月来街者アンケート調査）

単位：人

区 分	利用人数	率
中心市街地の施設を利用	87	43.5%
駅及びその周辺施設のみを利用	55	27.5%
複合駅舎のみを利用（J R 駅含む）	43	21.5%
駅周辺施設のみ利用	12	6.0%
施設利用なし	58	29.0%
合 計	200	100.0%

※駅周辺施設：バスターミナル、コミュニティプラザ

中心市街地の施設を利用した 43.5% の人を 3 方向に 14.5% ずつ分け、平成 25 年調査による 748 人のうち駅前通りと 1 条通りを利用したものと思われる利用者数を算定しています。

駅前通り利用者数 + 1 条通り利用者数 = 108 + 108 = 216（人／日）

有明連絡歩道の利用者が見込みどおり駅前通りや 1 条通りの通行者とならなかったのは、当初設計点での想定よりも J R 駅及びその周辺施設を利用する人の比率が高く、また、施設を利用しない通過だけの人も多く、実際に中心市街地を回遊する人の率が計画作成時点の想定を下回ったためと考えられます。

③既往施設の機能充実及び新規施設立地による増加分

既往施設の機能充実及び新規施設立地による増加分は、計画 120 人に対して 755 人と約 6.3 倍の実績となっています。前計画において新規整備あるいは機能充実された岩見沢市ワークプラザ、複合駅舎施設、ラルズ跡地が計画以上に利用されていること、また、中心市街地コンバージョン事業により当初計画を大幅に上回って空

き店舗の解消が進んだということで、事業の実施効果が発現していると考えられます。

○既往施設（機能拡充）、新規施設立地の利用者増の算定

事業	実施状況	利用者数（人／年）	
		計画	実績（H25年度）
シルバー人材センター（機能拡充：ワークプラザ）（平成19年の利用者11,722人）	完了	15,200 (3,478人増)	15,923 (4,201人増)
複合駅舎施設（市サービスセンター利用者除く）	完了	10,000	24,037
ラルズ跡地活用事業（新規開業5店舗）	完了	10,000	47,742
ラルズ跡地活用事業（カフェ：無料休憩所）	完了	6,000	2,565
中心市街地コンバージョン事業（新規開業20店舗） ※1店舗当たり28人／日	実施中	6,500	168,000
計		47,700 (35,978人増)	258,267 (246,545人増)

・利用者増の歩行者通行量（人／日）への換算  
 =日利用者数（246,545/300）×（徒歩・バス利用歩行率22%+車利用歩行者率60%×50%）  
 ×（往復2）= 755（人／日）

④ソフト事業展開の相乗効果による増加分

歩行者通行量の増加が図られるソフト事業として11団体により12の事業を実施（当初事業4、追加事業8）しています。事業実施による一定程度の効果はあったと思われます。

○実施したソフト事業

No.	区分	事業名	実施主体	実施期間
1	当初	イベントホール・広場活用事業	(株)振興いわみざわ	平成21年度～
2	当初	まちなかアート展開事業	NPO法人はまなすアート&ミュージックプロダクション、北海道教育大学岩見沢キャンパス、岩見沢アートホリディ実行委員会	平成18年度～
3	当初	まちなか地産地消事業	NPO法人薔薇香る癒しのまち岩見沢	平成18年度～
4	当初	雪灯りイルミネーション事業	NPO法人薔薇香る癒しのまち岩見沢	平成19年～
5	追加	4条通り活性化事業	4条通り商店街振興組合	平成22年度～
6	追加	いわみざわ赤れんが夏祭り	同実行委員会	平成21年度～
7	追加	展覧会・アート教室開催事業	iwamizawa90°	平成21年度～
8	追加	であえーる岩見沢を拠点とした芸術文化事業及び情報発信事業	NPO法人はまなすアート&ミュージックプロダクション	平成24年度～
9	追加	ハッピーレインボープロジェクト	ハッピーレインボープロジェクト	平成22年度～
10	追加	ポルタビル再生にともなう賑わい創出事業	民間事業者・商店街振興組合等	平成23年度～
11	追加	ご当地グルメ「岩見沢バーガー」普及事業	岩見沢バーガー研究会	平成24年度～
12	追加	岩見沢バンドサークル事業	(株)北海道教育楽器	平成24年度～

基本方針3 「地域産業の活力を生み出す環境づくり」

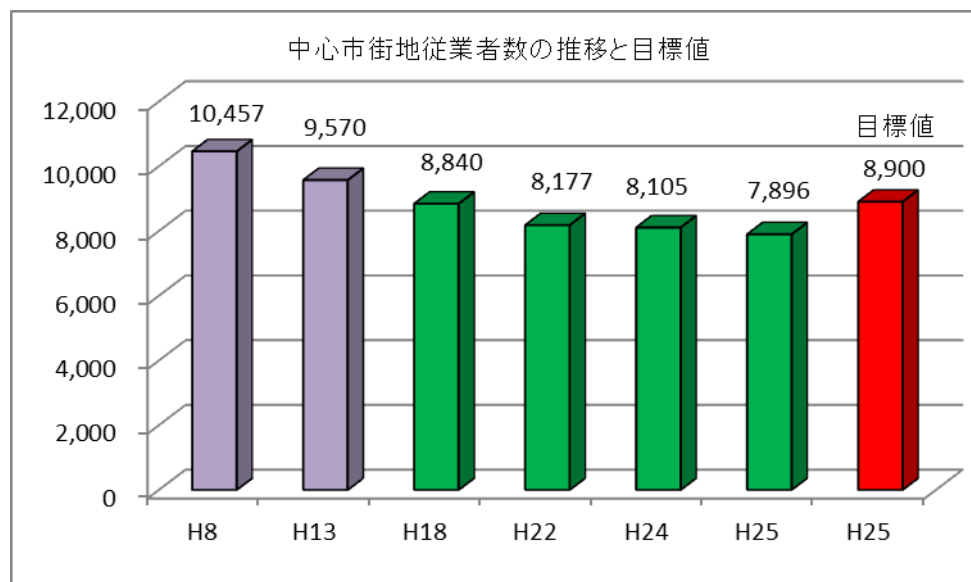
（目 標）まちなか雇用を促進する

（指 標）中心市街地従業者数（8,900人/平日）

1) 目標指標の達成状況

認定基本計画の事業の実施による中心市街地従業者の実績値（平成25年度）は、7,896人と、目標値とした8,900人には及びませんでした。





## 2) 事業効果と目標達成とならなかった要因

雇用の促進に向けた事業実施による従業者数増加の実績値は 334 人で、達成率は約 56%でした。

### 増加に寄与する事業の実績

事業	実施状況	従業者数の増加 (人)	
		計画	実績
1. 岩見沢市雇用創出計画による従業者増	完了	220	58
2. コールセンターの従業者増	中止	50	0
3. ITビジネスセンター建設による従業者増	完了	180	101
4. コミュニティプラザの従業者増	完了	30	9
5. 複合ビル新築事業	完了	20	28
6. ラルズ跡地活用事業	完了	12	26
7. 中心市街地コンバージョン事業	実施中	8	107
8. データセンター等整備事業	完了	80	5
計		600	334

それぞれの事業の実施状況は次のようになっています。

#### ①「岩見沢市雇用創出計画」による従業者の増加

「岩見沢市雇用創出計画」に基づく「地域産業経済の活性化による雇用創出事業」により実施した求職者の支援（スキルアップセミナーの開催、合同企業説明会の実施、サポートセンターでの個別相談等）では、就職者数の 3/4 を中心市街地での就職と見込んでいましたが、重点分野として掲げた農産物の販売、中小小売、IT・先端産業分野への就職者の割合が約 36%と少なく、結果としてそれらが多く立地している中心市街地での就職が少ない結果となりました。

#### ②コールセンターの従業員数

岩見沢市が誘致したコールセンターは本社が札幌であり、計画策定当時では岩見沢の拠点を強化して 100 人程度の増員を図る予定でしたが、経済情勢の変化もあり、会社としての次の拠点展開を再考する中で、岩見沢ではない他の拠点の強化を選択した結果、増員がなされませんでした。

③ I T ビジネスセンター建設による従業者

I T ビジネスセンターは計画通り 5 社の創業・進出がなされ、有期雇用を含むと延べ 254 人の雇用が創出され、十分な雇用効果があったといえますが、調査時点では 101 人にとどまりました。

④ コミュニティプラザ地下スペースの従業者

I T 関連企業 2 社が入居し、入居企業に採用された従業員は有期雇用を含むと延べ 42 人となっており、十分な雇用効果があったといえますが、コミュニティプラザの地下利用の計画の一部が変更されて企業用スペースが縮小されたことなどにより、当初計画の 30 人に達しませんでした。

⑤ 複合ビル新築事業

当初計画を超えて 28 人が従業しています。

⑥ ラルズ跡地活用事業

ラルズ跡地活用事業では 1 店舗平均 2.4 人の従業者数を計画では見込んでいましたが、1 店舗がパート従業員を含め 20 人を雇用していることから従業者数が増加しました。

⑦ 中心市街地コンバージョン事業

中心市街地コンバージョン事業では開業する 3 店舗、8 人の従業者を見込んでいましたが、平成 20 年度から 25 年度までの実績は 24 件（現在営業中のみ）となっており、事業実施件数の増加が大幅な従業員増につながりました。

⑧ データセンター等整備事業

新たな技術特性を備えた環境配慮型クラウドデータセンターとしての構築を目論むなど事業計画の見直しに時間を要したことから建築着手が遅れましたが、平成 25 年 5 月に供用開始されました。少人数で管理が可能なセンターとなったため、見込み通りとなりませんでした。

事業による増加達成率が低かった要因として、中心市街地において従業者 100 人を超える大規模事業所 3 件の撤退、郊外移転があったことがあげられます。また、市の雇用創出計画事業による就職者数は、市全体としては計画を上回りましたが中心市街地での雇用に結びつかなかったこと、誘致企業の雇用人数が計画より下回ったこと、データセンター整備事業の遅れなどがその主な要因と考えられます。一方、中心市街地コンバージョン事業では、予定を大幅に上回る事業件数が実施され、従業者数の増加に貢献しました。

## [5] 中心市街地活性化の課題

### (1) 前計画の総括と中心市街地の課題

前計画に基づき、まちなか住まい、まちなか回遊、まちなか雇用を促進する取り組みを継続的に進めてきました。

ハード事業については、まちづくり交付金による岩見沢駅周辺地区整備事業が平成21年度に完了し、複合駅舎施設、自転車駐車場、駅北駅前広場、南北市街地を繋ぐ連絡通路が整備され、複合駅舎施設での交流・発表の場の創出や情報発信機能の強化、駅北地区からの交通アクセスの改善が図られました。併せて駅北地区において実施した駅北土地区画整理事業が平成23年度に完了し、市有地に市営住宅やデータセンターが建設されるなど、居住や業務の場として土地利用が増進されました。

ポルタビルでは平成21年3月に西友岩見沢店が撤退しましたが、商業機能に行政施設や市民交流施設としての機能を加え、“であえーる岩見沢”として平成24年4月に再生オープンしました。また、計画当初空き地であった土地に空知婦人会館等3館を移転・集約し、生涯学習センターとして平成25年4月にオープンし、これら施設の供用により、中心市街地の集客力を高めることができました。

住居系施設については、4・3地区再開発事業により47戸の住宅が建設され、民間事業者による共同住宅の供給も平成20年度から25年度の6年間で175戸（サービス付き高齢者向け住宅を除く）が供給され、まちなか居住が促進されました。

現在、駅前通りでは、歩行者自転車道を整備して幅員18mから22mの街路へと拡幅中で、整備済みの複合駅舎、駅前広場と連続した岩見沢市の顔が姿を現しつつあり、完成時には中心市街地の変化を実感できるものと期待されています。

ソフト事業については、当初計画に位置づけた、まちなかアート展開事業、まちなか地産地消事業、雪灯りイルミネーション事業等を実施するとともに、4条通り活性化事業、ポルタビル再生にともなう賑わい創出事業、商店街後継者対策事業などを計画変更により追加して、NPO法人、商店街振興組合、民間事業者、市民団体等多様な実施主体の参画により事業が進められました。

特に、空き店舗対策としては、中心市街地空き店舗・空き家・空き地対策窓口事業により紹介された店舗を中心市街地コンバージョン事業により改修を行い、6年間で24件（現在事業継続中のもの）の実績を上げ、歩行者の回遊促進、従業者数の増加に大きな効果がありました。

前計画の総括と課題を目標別に整理すると次のようになります。

目標	中心市街地の現状	市民意向	前計画の総括	課題
まちなか住まいを 足進する	◆中心市街地の居住者人口の推移は、減少から横ばいに転じてきている。	◆アンケート調査では、郊外地からまちなかへの居留意向が25%あり、特に20~30代に多い。	◆中心市街地の居住者人口は、高齢化による人口の自然減、転出超過による社会減が全市に比較して大きい。	◆見込み通り実施されなかった事業の早期事業着手、事業推進を図る必要がある。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高齢者人口比率は全体的に高まっており、中心市街地は全市を上回る。特に、商業業務集積地区の比率が高い。</li> <li>◆世帯人員は減少傾向にあり、中心市街地は全市に比べ少ない。特に商業業務集積地区が少ない。</li> <li>◆駅北土地区画整理事業は土地利用が進んでいない。また、商業業務集積地区を取り囲む地区にはまとまった空地が存在している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆まちなか住まいの促進に関する満足度は低く、特に「住みたいと思う住宅やアパートがある」の評価が低い。</li> <li>◆まちなか住まいの促進で取り組んでほしいこととしては、「まちなかの除排雪」、「高齢者や障がいのある人が住みよい環境づくり」、「安全・安心な生活環境づくり」の要望が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆駅北土地区画整理事業が完了し、一部に市営住宅が整備されたが、全体として土地利用が進んでいない。</li> <li>◆民間事業者による共同住宅は、ほぼ計画通りの戸数が供給されたが、一部に整備の遅れが生じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆構造的な人口減少への対処として、ファミリー世帯のまちなか居住を促進し（共同住宅整備等）、中心市街地の年齢構成を適正に誘導する施策展開が必要である。</li> <li>◆駅北地区、商業業務集積地区の南側地区の空地を活用し、住宅の供給により、郊外から中心市街地への住み替えを促進する必要がある。</li> </ul>
--	--	--	---	--

目 標	中心市街地の現状	市民意向	前計画の総括	課題
まちなか回遊を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中心市街地の空き店舗は減少しつつあるが、空き地は増加している。</li> <li>◆中心市街地の小売業は、商店数、従業員数、売り場面積、年間商品販売額のいずれにおいても減少傾向にある。</li> <li>◆平成 16 年以降、大規模小売店舗の郊外への開店が相次ぎ、一方で中心市街地からは撤退している。</li> <li>◆歩行者・自転車通行量は、減少傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アンケート調査によると、買物で最も利用する店舗は「大型商業施設・量販店」、買物場所は「郊外」となっており、まちなかの商店街利用の割合は低い。また、利用する交通機関は自動車が多。</li> <li>◆平成 25 年度調査によると、過年度調査に比較し、中心市街地の利用頻度は低下している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆居住者人口が横ばいのため、人口増による歩行者通行量の増加がなかった。</li> <li>◆駅南北のアクセスを改善する有明連絡歩道が整備されたが、商店街の魅力低下により商業業務集積地区への回遊に結びついていない。</li> <li>◆中心市街地コンバージョン事業により、空き店舗への開業が計画を大きく上回り、歩行者通行量増加にも寄与した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中心市街地コンバージョン事業などの空き店舗対策や空き地の利用を促進し、通りや店舗の魅力向上を図る必要がある。</li> <li>◆であえーる岩見沢のテナント誘致、交流空間の活用を進めるとともに、駅前通り沿道街区の整備を促進し交流拠点機能を高める必要がある。</li> <li>◆商業環境は依然として厳しいことから、ロの字回廊を中心に商店街活性化事業の充実が必要である。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆車の路上駐車が見られる。路線バスは、平成18年4月に路線の統廃合と減便が行われた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆まちなか回遊の満足度は低く、特に「魅力ある店舗がある」、「岩見沢の特徴や資源をいかした取り組みが行われている」の項目での満足度が低い。</li> <li>◆まちなか回遊に関する取り組みは、「魅力ある店舗を増やして楽しい買い物ができる」、「駐車しやすい環境づくり」を望む声が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆大規模小売店舗が撤退したポルタビルは、商業・業務機能に加え、市民の交流空間が整備され交流拠点としてオープン、各種イベント等が実施されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆様々な事業主体が連携し、地域資源を活用しながら岩見沢らしさを重視したソフト事業等の活動を推進する必要がある。</li> <li>◆駐車場や公共交通機関（バス）の利便性向上に向けた取り組みが必要である。</li> </ul>
--	--	--	---	---

目 標	中心市街地の現状	市民意向	認定基本計画の総括	課題
まちなか雇用を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中心市街地の事業所数、従業者数は、ともに減少傾向にある。</li> <li>◆中心市街地では、従業者100人を超える大規模事業所3件の撤退、郊外移転が生じている。</li> <li>◆中心商店街では、後継者不足などの問題、空き店舗の増加など、雇用の受け皿としての課題が生じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆まちなか雇用の促進に関する満足度調査において、事業所の立地のしやすさ、起業のしやすさ、新たな産業の取り組み、商業と農業・観光等との連携、求人情報の提供、就職支援等の全ての項目で評価が低い。</li> <li>◆雇用促進に向けた取り組みとしては、「事業所など働く場所を増やす」、「農業や観光と連携した取り組みを増やす」との要望が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域経済の低迷から大規模事業所の撤退や郊外移転があり、新規従業者の採用を控える事業所も多い。</li> <li>◆岩見沢雇用創出計画による就職者は、市全体では計画を上回ったが、中心市街地では計画を下回っている。</li> <li>◆データセンター等整備事業など、従業者増に寄与する事業が遅れている。</li> <li>◆中心市街地コンバージョン事業により、空き店舗への開業が行われ、従業者増加に寄与した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆就職サポートセンターなどを活用し、積極的な雇用促進事業を推進していく事が重要である。</li> <li>◆大きな成果のあった中心市街地コンバージョン事業をさらに充実し、従業者増につなげる必要がある。</li> <li>◆雇用の促進に向け、であえーる岩見沢の空き床を有効活用する必要がある。</li> <li>◆商店街や民間事業者等が連携し、商店街の後継者対策、新規開業を支援する取り組みを今後も進めていく必要がある。</li> </ul>



## (2) 前計画の取り組みを踏まえた新計画の必要性・方向性

本市の社会経済情勢が厳しさを増す中、前計画で3つの数値目標がいずれも基準値をも下回りました。市全体の活力を高めしていくためにも、今後も引き続いて中心市街地の活性化を進めていく必要があります。

前計画における反省を踏まえ、新計画は次の視点で作成します。

### 1) 中心市街地の将来像を設定する

前計画では、地域が共有する中心市街地の将来像を描き切れていなかったことにより、事業の広がりや事業主体間の連携に欠けた面があったことから、市民や民間事業者などと目標を共有し、地域が一体となってその実現に向けた事業を展開していきます。

### 2) エリアと基本方針を絞り込んで集中的に投資する

前計画では3つの基本方針に基づき87事業を位置づけ、うち82事業を実施しましたが、個々の事業の成果はあっても全体として目標を達成することができなかったことから、新計画ではエリアと基本方針を絞り込み、事業数も絞り込んで、重点的・集中的に取り組むとともに、事業相互、事業主体間相互の連携を強め、相乗効果が発揮できるように取り組んでいきます。

### 3) 市民参加等により事業を新しく創り出す仕組みを取り入れる

前計画では、商店街振興組合やまちづくり会社、NPO法人、民間事業者、実行委員会組織など44団体に及ぶ多くの主体の参加のもと、様々な事業が展開され、現在においても、新たな実施主体が次々に生まれるなど、活発な活動が展開されています。

しかし、事業相互、事業主体間の連携が十分ではなかったことなどから、商店街の回遊増へと波及させるまでには至っておりません。

このため新計画においては、商店街や個々の取り組みでは解決できなかった地域の課題や市民ニーズに対応し、市民を含めた多様な主体が意見を寄せ合い、それぞれの想いを共有し、自由な対話ができるワールドカフェやフューチャーセッションといった対話の場を設け、相互に連携した新たなアイデアや地域資源の活用による具体的なプロジェクトを企画立案・展開できるような新たな仕組みづくりを進めるとともに、中心市街地活性化協議会とともにこれらの活動に対する支援を行っていきます。

## [6] 岩見沢市におけるまちづくりの考え方

### (1) 新岩見沢市総合計画（平成20年度～29年度）

#### 【将来の都市像】

新たなまちづくりを進めるにあたり、受け継がれてきた共有の財産を大切に生かし、将来の世代に引き継ぐとともに、すべての市民が豊かで幸せに暮らせるまちを築くために、岩見沢市のめざすまちの姿を以下としています。



#### みんなで支え合う、人が築くまち

市民一人ひとりが自立し生きがいを持って生き生きと活動し、市民と行政、起業などがまちづくりの主体となって協働する、みんなで支え合うまちをめざす。

#### 資源や特性を生かし、地域が輝くまち

それぞれの地域で暮らす人たちの思いを大切にし、受け継がれてきた歴史を守り育てながら、地域の資源や特性を生かし高めていくまちをめざす。

#### 豊かな緑を育み、自然と共生するまち

環境と調和した循環型の持続可能な地域づくりを進め、豊かな緑を生かし育み、自然と共生した魅力ある住みやすいまちをめざす。

#### 空知の中心都市にふさわしい、活力に満ちたまち

空知の中心都市にふさわしい都市基盤を整え、地域産業・経済の活性化を進め、意欲あふれる人材の育成や交流を促進する、活力に満ちたまちをめざす。

#### 誇りと愛着を育む、個性豊かな文化のまち

市民生活の質的向上を図り、安心して快適な暮らしの中で、まちへの誇りと愛着を育み、地域に根差した個性豊かな文化を発信するまちをめざす。

#### 【まちづくりの基本方向】

##### 1. 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

- ・環境保全、循環型社会の形成及び環境衛生の充実による住環境の質的向上等
- ・自主防災の取り組みに対する支援や安全活動促進、除排雪体制の確立等
- ・市街地の無秩序な拡大の抑制とコンパクトな市街地の形成、市民が快適で安心して暮らせる生活環境づくり等

## 2. みんなで支える健康・福祉のまちづくり

- ・自主的な健康づくりに対する支援や病気予防対策の充実と医療体制等の充実
- ・福祉ボランティア・NPOなどの活動の育成と支援、地域福祉の体制づくり
- ・子育て支援施策の実施、高齢者や障害のある人のための福祉サービスの充実等

## 3. 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

- ・教育の充実と生涯学習の推進
- ・市民が主体的に歴史・文化に親しみ、文化芸術活動、スポーツ活動に参加できる機会の充実
- ・国際交流活動の推進と、地域資源の活用など特性を活かした地域間交流の推進等

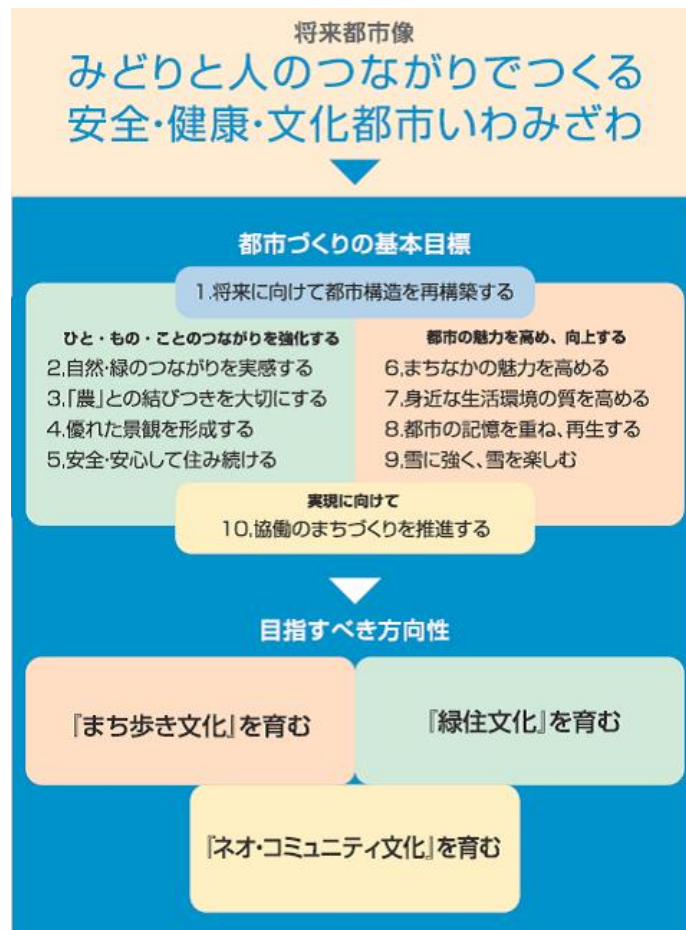
## 4. 活力ある産業・経済のまちづくり

- ・関係機関・団体と一体となって活力とうるおいのある農業・農村づくり
- ・中心市街地の再生や魅力ある商店街の形成を進めるとともに、起業の立地環境整備や地域特性を活かした体験・交流型観光の推進
- ・IT基盤を活用した新産業の創出支援、農林業、商工業、観光業が連携した取り組みの推進、産業施策の総合的实施による雇用の拡大等

### (2) 岩見沢市都市計画マスタープラン（平成18年度～37年度）

岩見沢都市計画マスタープランは、「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として、市民の理解と参加のもとに、岩見沢市の中・長期的な都市づくりの指針を定めることを目的に策定されました。

都市計画マスタープランでは、新岩見沢市総合計画を踏まえながら将来都市像を「みどりと人のつながりで作る安全・健康・文化都市いわみざわ」と定め、都市像の実現に向けて10の基本目標と3つの目指すべき方向性を示しています。



### ■ 『まち歩き文化』を育む

目指すべき方向性として示された3つの文化のうち、「まち歩き文化」を育む都市づくりでは、次のことが示されています。

- ①コンパクトで便利な都市を目指す
  - ・市街地の拡大を抑制し、公共施設をまちなかに集約する
- ②快適なアクセスを確保する
  - ・駅前通と環状線の整備、公共交通システム、歩行者・自転車道路ネットワークの形成
- ③まちなかの魅力をたかめる
  - ・まちなかの土地利用を利活用し、まちなか居住を進める
  - ・駅周辺整備と魅力スポット・交流の場をつなぐ回遊ネットワークの形成
- ④歴史的なストックと資源を活用する
  - ・産業施設を市民活動の場として再生や、市民の生涯学習や交流の場づくり

### (3) 岩見沢市まちなか活性化計画（平成25年度策定）

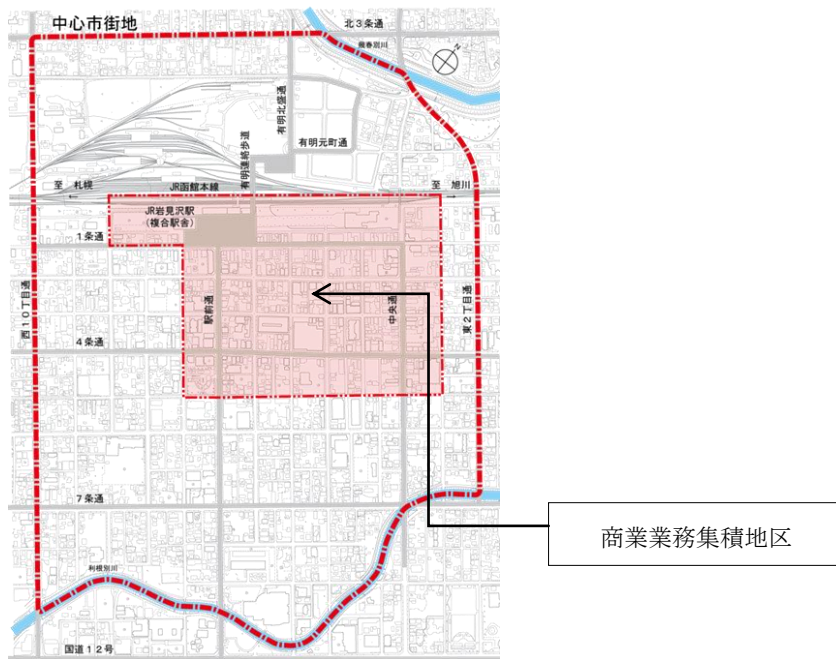
岩見沢市では、平成11年に策定した「岩見沢市中心市街地活性化基本計画」、及び平成20年度に国の認定を受けた「岩見沢市中心市街地活性化基本計画」（H20.11～H26.3）を基本に、中心市街地の活性化に取り組んできました。

平成20年3月の西友岩見沢店の撤退を受け、「ポルタビルの再生」と「駅前通り整備

の推進」を重点施策と定めた「商業業務集積地区活性化ビジョン」を平成 22 年度に策定しました。

岩見沢市まちなか活性化計画は「商業業務集積地区活性化ビジョン」を発展的に継承し、今後も引き続いてまちなか活性化の取り組みを進めていくため策定しました。

#### 【まちなか活性化計画の対象区域】



#### 【基本方針と目標】

基本方針 1 「住みたいと思う暮らし環境づくり」



《 活性化の目標 1 》

【暮らし環境の向上によるまちなか住まいの促進】

基本方針 2 「ふれあいと交流のある賑わいづくり」



《 活性化の目標 2 》

【岩見沢らしい賑わいづくりで生まれるまちなか回遊の促進】

基本方針 3 「地域産業の活力を生み出す環境づくり」



《 活性化の目標 3 》

【地域を元気にする産業の創出によるまちなか雇用の促進】



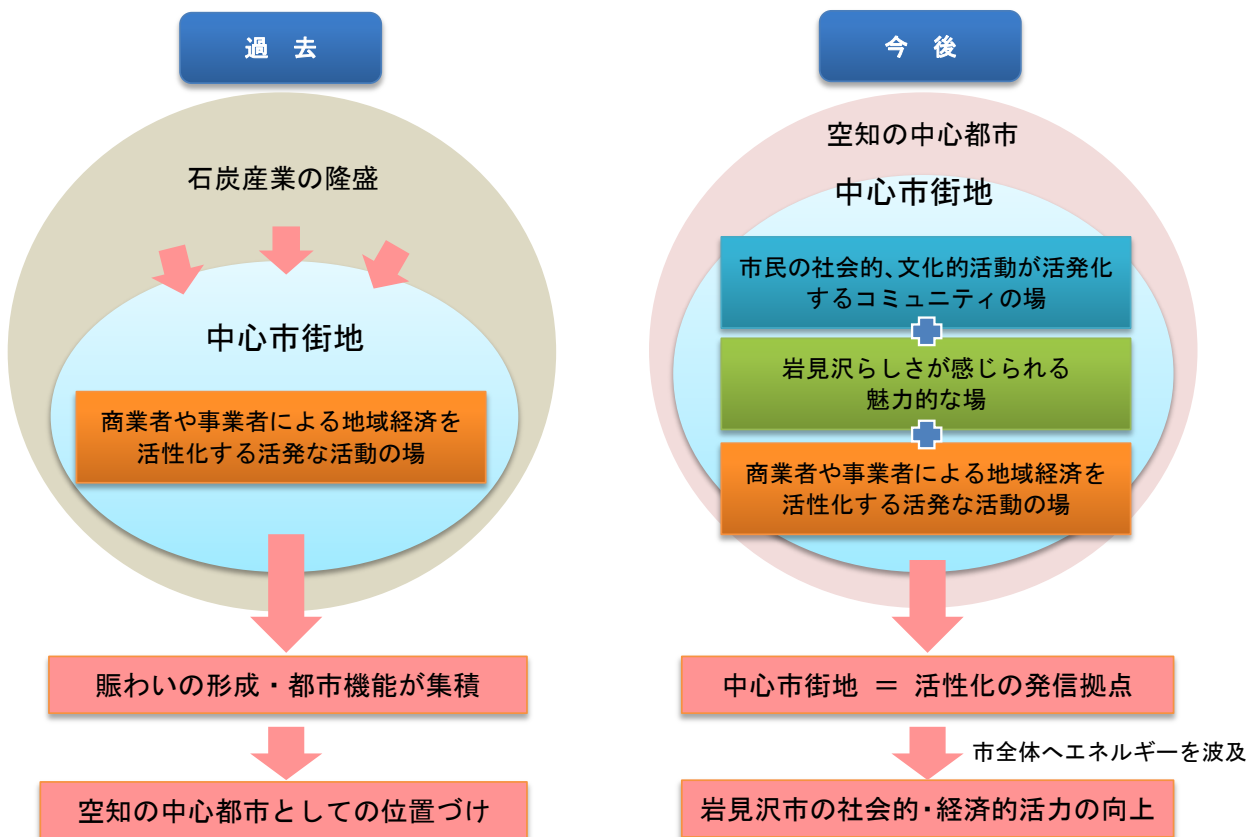
## [7] 中心市街地活性化の方針（基本的方向性）

### （1）中心市街地活性化の戦略

今まで中心市街地は、石炭産業の隆盛に支えられながら様々な都市機能の集積が図られ、“商業者や事業者による経済を活性化する活発な活動の場”として機能してきました。

今後においては、空知の中心都市にふさわしい多様な都市機能の集積と都市サービスが提供されるとともに、人々がともにふれあい、岩見沢らしい魅力が高められた“活性化の発信拠点”となることが求められています。

その実現に向けて、“市民の社会的、文化的活動が活発化するコミュニティの場”、“岩見沢らしさが感じられる魅力的な場”としての機能を充実していくことが必要です。



そこで、次の3点を基本的な考え方として、中心市街地の今後目指すべき将来像を設定します。

#### 1) 岩見沢の持つ地域特性や資源を活かす

岩見沢市は空知の炭鉱開発を背景に、鉄道を中心とした交通の要衝、物流拠点の地として発展してきた歴史があり、駅北地区には明治時代に建造され、近代化産業遺産にも選定されたレンガ造りの「レールセンター」が当時の名残を残しています。

平成12年に焼失した岩見沢駅舎は、平成21年に市施設機能等を併せ持つ複合駅舎として開業しましたが、建物はレンガや古いレール等を用いて岩見沢らしさを表現しました。

また、岩見沢市には明治時代から平成18年まで開催されていた「ばんえい競馬」

の歴史もあります。

さらに、米をはじめとした様々な農作物が収穫され、道内有数の食糧基地としての位置づけにあります。

このような岩見沢市の歴史や地域資源を活かしながら、地域内外に“岩見沢を発信する”新たな活動を展開する必要があります。

## 2) 空知の中心都市として都市活動を活発化する

岩見沢市は行政機能、商業、教育・文化、医療・福祉機能などの都市機能が集積し、空知の中心都市として機能しています。

今後、さらに都市機能の充実を図りながら、買物や飲食の場、市民活動の場、働く場としての都市活動を活発化させ、まちなかの賑わい形成や魅力向上を図る必要があります。

## 3) 多世代が暮らし交流を育むまちづくりを実現する

中心市街地が活性化の発信拠点として機能するためには、多世代が暮らし交流を育むまちなか住まいの促進、人々のふれあいや憩いを生む交流の場の創造などに取り組む必要があります。

## (2) 中心市街地の将来像

基本的な考え方を踏まえ、中心市街地の将来像を次のように定めます。

# 『 多世代のふれあいを育み、岩見沢らしい魅力を高めた “活性化の発信拠点” 』

### 《地域個性や広域的 位置づけを活かす》

- 鉄道を中心とした交通の要衝、物流拠点の地として物資、文化、情報、人が集まってきた歴史や、ばんえい競馬の歴史、食料基地としての位置づけ等を活かす。
- 商業、文化、行政、医療・福祉などの都市機能が集積する空知の中心都市としての位置づけを活かす。

### 《多世代のふれあいを高める魅力的な場と活力あふれる賑わいの形成》

- 買物や飲食での訪問、市民活動や交流の場及び働く場としての機能を充実させる。
- 多世代が暮らし交流を育むまちなか住まいの促進、ふれあいや憩いを生む交流の場の創造を図る。
- 地域が連携して進める事業実施体制を構築する。

魅力が高まり、活性化された中心市街地の効果を、岩見沢市全体や空知に波及させる

### 《活性化の発信拠点》

^

### (3) 中心市街地活性化の基本方針

新計画では、中心市街地の将来像の実現に向けて、2つの基本方針を設定し、次のような施策展開を図っていきます。

#### 1) 住みたいと思う暮らし環境づくり

中心市街地の低未利用地などを活かし、幅広い年代層のまちなか居住のニーズを受け止める施策の展開を推し進めます。また、まちなかの暮らし環境の向上を図り、魅力あるまちなか居住をめざします。

##### ①まちなか居住の促進

まちなかへの居住ニーズの高いファミリー世帯に対応した共同住宅や、サービス付高齢者向け住宅など高齢者に対応した住宅の供給など、多世代のニーズに配慮した住宅の供給を促進します。

##### ②安全・安心で歩いて暮らせる環境づくり

医療・福祉施設の充実、まちなか除排雪事業の充実、歩行者や自転車利用者が安全に通行できる道路環境の整備により、まちなかで安心して暮らせる環境づくりを進めます。

##### ③便利で快適、潤いを感じる暮らし環境づくり

多世代の人がまちなかにおいて便利で快適に暮らせるよう、買物やサービス施設利用環境等を含めた暮らし環境の充実を図るとともに、緑化推進やポケットパークの整備等により潤いを感じることでできる環境づくりを進めます。

##### ④まちなか居住の情報発信、空き地などの有効活用

空き店舗・空き地・空き家の調査・紹介を行う窓口を設置するとともに、土地・建物所有者との情報共有等により不動産の流動化を促進します。

#### 2) ふれあいと交流のある賑わいづくり

地域らしさを大切にした取り組みや、交流拠点などを活かし、市民の交流や社会的、文化的活動が活発化する取り組みを展開します。また、商店街（口の字回廊）の回遊性を高めるため、個店の魅力向上や空き店舗対策などによる魅力ある商店街づくりを進めるとともに、中心市街地への交通アクセス性を高めていきます。

##### ①地域資源の活用と歴史・文化にふれる機会の充実

食糧基地としての農産物とその加工品、鉄道や炭鉱といった地域の歴史などを活かしたイベント等に取り組み、歴史や文化とふれあう機会の充実をめざします。

##### ②回遊を促す魅力的な場や商店街づくり

であえーる岩見沢等の市民交流機能の向上を図るとともに、口の字回廊を中心に、空き店舗・空き地等を活用した魅力的な店舗や場の創出、通り空間の景観形成を図ることで、回遊性の向上を促進します。

##### ③多世代が集まり、交流できる場や機会の創出

子育て世代や若者、高齢者が集まり、創作・発表など多様な活動やイベント、買物、休息、飲食等の日常行為を通じて、若者から高齢者まで世代間の交流ができるような場や機会の創出を進めます。

#### ④利用しやすい交通環境の充実、情報発信機能の強化

中心市街地へのアクセス性を高めるため、駐車場利用環境やバス交通機関の向上を図る取り組みを促進します。

また、中心市街地の施設や店舗、イベント等の情報の発信機能を強化します。